

新地方公会計モデルに基づく財務諸表（平成 20 年度決算）について

【これまでの取り組みについて】

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう次のような取り組みをしてきました。

年 度	内 容	説 明
平成 11 年度～	「総務省モデル」に基づく普通会計バランスシート（貸借対照表）の作成・公表	県が保有する資産や負債などのストック情報
平成 12 年度～	民間企業の損益計算書に相当する行政コスト計算書の作成・公表	減価償却費など現金の支出を伴わないコストも含め、県が1年間に県民の皆様にご提供した行政サービスのコスト等の状況
平成 16 年度～	「連結バランスシート」の試案を作成・公表	普通会計に公営企業会計を加えた「県全体のバランスシート」、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結

普通会計とは・・・一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し会計間の重複を除いたもので、統計上使用される会計区分です

【新地方公会計モデルについて】

これまでの貸借対照表、行政コスト計算書に、新たに純資産変動計算書（貸借対照表における「純資産の部」の1年間の変動状況を示したもの）、資金収支計算書（どのような行政活動により資金（歳計現金）の出入りがあったかを示すもの）を加えた財務諸表4表の作成を通じて、資産・債務の実態把握、管理体制の点検を行うもので、全ての地方公共団体に取り組みが求められています。

長野県では、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に示された作成基準による財務諸表4表を作成し、県民の皆様にご資産・債務に関する情報開示に努めてまいります。

新地方公会計モデルに関する総務省ホームページ

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

1.長野県が新たに取り組む「総務省方式改訂モデル」とこれまでの「総務省モデル」との相違点（主なもの）は次のとおりです。

内 容	総務省方式改訂モデル	総務省モデル
財務諸表の種類	1.バランスシート（貸借対照表） 2.行政コスト計算書 3.純資産変動計算書（新） 4.資金収支計算書（新） 上記4表については、公営企業を加えた県全体版、連結団体を加えた連結版も合わせて作成	1.バランスシート 2.行政コスト計算書 - - バランスシートについては、公営企業を加えた県全体版、連結団体を加えた連結版も合わせて作成
貸借対照表		
【資産の部】 公共資産の範囲	昭和 43 年度以前の資産等でも重要なものは計上	昭和 44 年度以降の決算統計の積上げ
売却可能資産	貸借対照表に計上された資産のうち、行政サービスの提供に活用されていない資産。「売却可能価額」で評価	-
投資損失引当金	貸借対照表に計上された投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失額を予め計上	-
長期延滞債権	収入未済額のうち 1 年を超えて回収がなされていない場合に区分計上	未収金として計上
回収不能見込額	未収金、長期延滞債権のうち、過去の回収実績等を勘案し計上	-
【負債の部】 損失補償等引当金	地方公共団体財政健全化法の将来負担比率において算定した第三セクター等の損失補償債務を計上	-
賞与引当金	平成 21 年度 6 月に支給される期末・勤勉手当のうち、平成 20 年度中にコストとしてとして認識する額を計上	-
【純資産の部】 科目区分	【純資産の部】 1.公共資産等整備国補助金 2.公共資産等整備一般財源 3.その他一般財源 4.資産評価差額 売却可能資産を計上した場合などに売却可能価額と帳簿価額との差額として計上	【正味財産の部】 1.国庫支出金 2.一般財源等
行政コスト計算書		
【経常コスト】 賞与引当金繰入額	貸借対照表に計上した額と同額を計上	-
災害復旧事業費 臨時的損失	計上しない（純資産変動計算書へ計上）	計上
【経常収入】 区分	1.使用料・手数料 2.分担金・負担金・寄附金 （地方税や国庫支出金は純資産変動計算書に移行し、直接の受益者負担となる上記 1.2 のみを計上）	1.使用料・負担金等 2.国庫支出金 3.一般財源等

2.「新地方公会計モデル」では、今後地方公共団体が取り組むモデルとして「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つのモデルが示されています。特徴はそれぞれ次のとおりです。

	総務省方式改訂モデル（長野県）	基準モデル
固定資産の算定方法（初年度期首残高）	売却可能資産：時価評価 売却可能資産以外：	現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価
固定資産の算定方法（継続作成時）	過去の建設事業費の積上げにより算定 段階的に固定資産情報を整備	発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 その他、公正価値により評価
固定資産の範囲	当初は建設事業費の範囲 段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることも想定	すべての固定資産を網羅
台帳整備	段階的整備を想定 売却可能資産、土地を優先	開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新
財務書類の検証可能性	台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能	開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能
財務書類の作成・開示時期	出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示	出納整理期間後、早期の作成・開示が可能

【普通会計財務諸表について】

1 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	39,252	1. 固定負債	17,480
(1)有形固定資産	39,226	(1)地方債	14,767
(2)売却可能資産	27	(2)退職手当引当金	2,391
		(3)その他	322
2. 投資等	1,116		
(1)投資及び出資金	438	2. 流動負債	1,428
(2)貸付金	317	(1)翌年度償還予定地方債	981
(3)基金等	353	(2)その他	448
(4)その他	7		
		負債合計	18,908
3. 流動資産	1,062		
(1)現金預金	1,041	純資産の部	金額
(2)未収金	21	純資産合計	22,522
資産合計	41,430	負債及び純資産合計	41,430

端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。(以下本文中各表について同様)

(1) 資産の状況

本県の有する資産は、4兆1,430億円となっており、94.7%を有形固定資産が占めます。

有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が80.9%、高等学校建設等の教育費が7.9%、治山や造林等の産業振興が7.0%などとなっています。

県民一人当たりの資産は、約191万円となっています。

なお、国や市町村等による資産形成のために県が支出した補助金・負担金については貸借対照表に注記し、有形固定資産の明細については、資料(2-1)を添付しました。

(2) 負債の状況

負債は、1兆8,908億円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が83.3%、退職手当引当金(翌年度支払予定退職手当を含む)が13.9%を占めています。

1兆5,748億円の地方債残高のうち、8,509億円(54.0%)は後年度に基準財政需要額()に算入されます。

県民一人当たりの負債は、約87万2千円、このうち県民一人当たりの地方債残高は、約72万6千円となっています。

(3) 純資産の状況

純資産は2兆2,522億円、県民一人当たり103万8千円となっています。

(参考) 地方債残高の状況

	H20年度末残高
固定負債	1兆4,767億円
流動負債(翌年度地方債償還予定額)	981億円
合計 A	1兆5,748億円
基準財政需要額()に算入される額 B	8,509億円
減債基金積立額 C	694億円
差額 A - B - C	6,545億円

基準財政需要額とは、普通交付税額を算定する場合に地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。基準財政需要額から基準財政収入額を引いた額に調整率を乗じたものが普通交付税額となります。

2 行政コスト計算書

(単位:億円)

	金額	構成比
経常行政コスト (A)	6,652	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,866	43.1%
(1) 人件費	2,481	37.3%
(2) 退職手当引当金繰入	222	3.3%
(3) 賞与引当金繰入	163	2.5%
2. 物にかかるコスト	1,351	20.3%
(1) 物件費	244	3.7%
(2) 維持補修費	91	1.4%
(3) 減価償却費	1,016	15.3%
3. 移転支的コスト	2,073	31.2%
(1) 社会保障給付	131	2.0%
(2) 補助金	1,311	19.7%
(3) 他会計等への支出額	86	1.3%
(4) 他団体への公共資産整備補助金	545	8.2%
4. その他のコスト	362	5.4%
(1) 支払利息	264	4.0%
経常収益 (B)	212	
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,440	

行政コスト計算書において、経常行政コストは 6,652 億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が 43.1%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が 20.3%、補助金支出などの「移転支的コスト」が 31.2%となっています。

行政目的別では、最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の 32.3%を占めています。また、県民一人当たりの行政コストは、30 万 7 千円となっています。

経常収益は、212 億円となっており、経常行政コストの 3.2%となっています。

3 純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	22,812
純経常行政コスト	6,440
財源調達	6,074
地方税	2,639
地方交付税	2,110
補助金	1,100
その他	225
臨時損益	144
資産評価替・無償受入	220
期末純資産残高	22,522

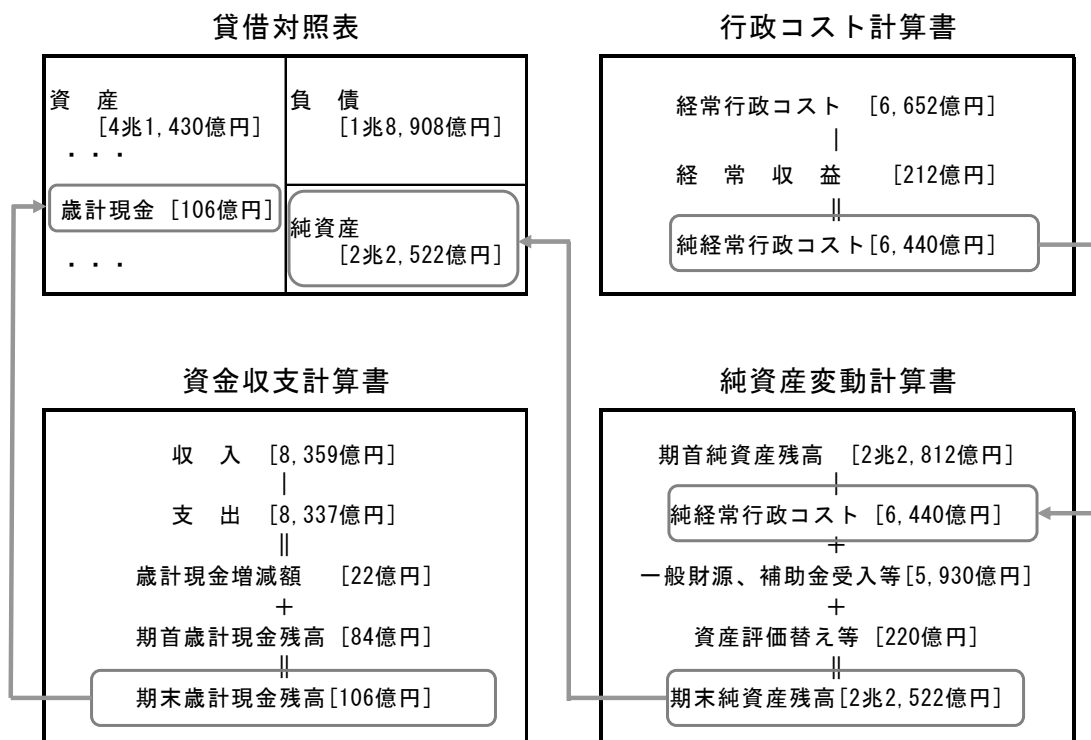
4 資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,516
2. 公共資産整備収支	338
3. 投資・財務的収支	1,156
当期収支	22
期首資金残高	84
期末資金残高	106
(基礎的財政収支)	
収入総額	8,359
支出総額	8,337
地方債発行額	1,158
地方債元利償還金	1,243
財政調整基金等増減	104
基礎的財政収支	210

資金収支計算書において、経常的収支額は 1,516 億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 338 億円、投資・財務的収支額は 1,156 億円のマイナスとなっており、収支額の合計は 22 億円のプラスとなっています。

(参考)新たに作成する財務諸表 4 表の相関関係は次のとおりです。



【普通会計財務諸表 4 表の数値から分析した長野県の財政指標】

近年県債発行の抑制に努めていますが、地方交付税の代わりに社会資本形成に資さない臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、社会資本形成の世代間負担比率における将来世代負担比率の指標が高めとなっています。

指 標 名	指標値	指 標 の 内 容
社会資本形成の世代間負担比率 現世代負担比率 $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$ 将来世代負担比率 $\left(\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$	57.4% 40.1%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す（平均値 50～90%） （平均値 15～40%）
歳入額対資産比率 $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	4.9	歳入総額に対する資産の比率を表す（形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表示） （平均値 3.0～7.0）
資産老朽化比率 $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100 \right)$	37.5%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握 （平均値 35～50%）
受益者負担比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 \right)$	3.2%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す （平均値 2～8%）
行政コスト対公共資産比率 $\left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	16.9%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す （平均値 10～30%）
行政コスト対税収比率 $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増})} \times 100 \right)$	106.0%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す （平均値 90～110%）

※上記指標及び平均的な値の範囲は「新地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）から抜粋

【県全体及び連結財務諸表について】

普通会計のほか、病院事業会計、企業局会計（電気、水道）、流域下水道事業会計の各公営企業会計を含めた財務諸表を県全体として表示しています。

また県全体に、県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体を加え、連結財務諸表として表示しています。

連結を行った関係団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告」で示された基準をもとに、本県が加入する一部事務組合、本県が設立した地方三公社及び資本金、基本金等の50%以上出資している団体、さらに50%未満の団体についても県の関与の実態により連結対象としています。連結団体については資料（5 - 1）をご覧ください。

会計基準

県全体及び連結財務諸表作成にあたり、その基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体等の会計基準に則って作成された法定決算書類により作成しています。

主な調整

出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行いました。

個別会計間の調整

連結団体の会計相互間の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去し、純計として計上しています。

1 県全体貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	42,363	1. 固定負債	18,421
(1)有形固定資産	42,330	(1)地方債	15,692
(2)売却可能資産等	33	(2)退職手当引当金	2,401
		(3)その他	328
2. 投資等	1,090	2. 流動負債	1,536
(1)投資及び出資金	412	(1)翌年度償還予定地方債	1,049
(2)貸付金	317	(2)その他	486
(3)基金等	353		
(4)その他	7		
		負債合計	19,957
3. 流動資産	1,193		
(1)現金預金	1,129		
(2)未収金等	64		
4. 繰延勘定	11		
資産合計	44,658	純資産の部	金額
		純資産合計	24,701
		負債及び純資産合計	44,658

2 県全体行政コスト計算書

(単位:億円)

	金額	構成比
経常行政コスト (A)	6,944	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,985	43.0%
(1) 人件費	2,583	37.2%
(2) 退職手当引当金繰入	232	3.3%
(3) 賞与引当金繰入	170	2.4%
2. 物にかかるコスト	1,569	22.6%
(1) 物件費	355	5.1%
(2) 維持補修費	109	1.6%
(3) 減価償却費	1,105	15.9%
3. 移転支的コスト	1,992	28.7%
(1) 社会保障給付	131	1.9%
(2) 補助金	1,230	17.7%
(3) 他会計等への支出額	86	1.2%
(4) 他団体への公共資産整備補助金	545	7.9%
4. その他のコスト	398	5.7%
(1) 支払利息	294	4.2%
経常収益 (B)	504	
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,440	

3 県全体純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	24,971
純経常行政コスト	6,440
財源調達	6,099
地方税	2,639
地方交付税	2,110
補助金	1,127
その他	224
臨時損益	146
資産評価替・無償受入 他	216
期末純資産残高	24,701

4 県全体資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,551
2. 公共資産整備収支	345
3. 投資・財務的収支	1,085
当期収支	121
期首資金残高	1,008
期末資金残高	1,129

県全体財務諸表のポイント

<貸借対照表>

- (1) 資産は、4兆4,658億円となっており、そのうちの94.8%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が79.8%、高等学校施設等の教育費が7.4%などとなっています。
- (2) 負債は、1兆9,957億円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が83.9%、退職手当引当金(翌年度支払予定退職手当を含む)13.3%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

	H20年度末残高
固定負債	1兆5,692億円
流動負債(翌年度地方債償還予定額)	1,049億円
合計 A	1兆6,742億円
基準財政需要額()に算入される額 B	8,763億円
減債基金積立額 C	694億円
差額 A - B - C	7,285億円

<行政コスト計算書>

経常行政コストは、6,944億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が43.0%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が22.6%、補助金支出などの「移転支的コスト」が28.7%となっています。

目的別では、最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の30.9%を占めています。

経常収益は、504億円となっており、経常行政コストの7.3%となっています。

<資金収支計算書>

資金収支計算書において、経常的収支額は1,551億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は345億円、投資・財務的収支額は1,085億円のマイナスとなっており、収支額の合計は121億円のプラスとなっています。

5 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	43,518	1. 固定負債	18,845
(1)有形固定資産	43,483	(1)地方公共団体地方債	15,692
(2)売却可能資産	27	(2)関係団体借入金等	347
(3)その他	8	(2)退職手当引当金	2,421
		(3)その他	384
2. 投資等	937	2. 流動負債	1,664
(1)投資及び出資金	166	(1)翌年度償還予定地方債	1,104
(2)貸付金	264	(2)その他	560
(3)基金等	489		
(4)その他	18		
		負債合計	20,509
3. 流動資産	1,418		
(1)現金預金	1,227	純資産の部	金額
(2)未収金	113		
(3)販売不動産等	79	純資産合計	25,375
4. 繰延勘定	11		
資産合計	45,884	負債及び純資産合計	45,884

6 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

	金額	構成比
経常行政コスト (A)	7,124	100.0%
1. 人にかかるコスト	3,022	42.4%
(1)人件費	2,618	36.7%
(2)退職手当引当金繰入	233	3.3%
(3)賞与引当金繰入	171	2.4%
2. 物にかかるコスト	1,631	22.9%
(1)物件費	380	5.3%
(2)維持補修費	124	1.7%
(3)減価償却費	1,127	15.8%
3. 移転支出的なコスト	1,982	27.8%
(1)社会保障給付	131	1.8%
(2)補助金	1,220	17.1%
(3)他会計等への支出額	86	1.2%
(4)他団体への公共資産整備補助金	545	7.7%
4. その他のコスト	489	6.9%
(1)支払利息	298	4.2%
経常収益 (B)	704	
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,420	

7 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	25,653
純経常行政コスト	6,420
財源調達	6,099
地方税	2,639
地方交付税	2,110
補助金	1,129
その他	222
臨時損益	147
資産評価替・無償受入 他	190
期末純資産残高	25,375

8 連結資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,635
2. 公共資産整備収支	352
3. 投資・財務的収支	1,168
当期収支	116
期首資金残高	1,111
期末資金残高	1,227

連結財務諸表のポイント

<貸借対照表>

- (1) 資産は、4兆5,884億円となっており、そのうちの94.8%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全が79.0%、産業振興が7.2%などとなっています。
- (2) 負債は、2兆509億円となっており、長期・短期借入金合計が83.9%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）13.0%となっています。

<行政コスト計算書>

経常行政コストは、7,124億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が42.4%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が22.9%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が27.8%となっています。目的別では、「教育」が30.3%、「生活インフラ・国土保全」が20.1%となっています。

経常収益は、704億円となっており、経常行政コストの9.9%となっています。

<資金収支計算書>

資金収支計算書において、経常的収支額は1,635億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は352億円、投資・財務的収支額は1,168億円のマイナスとなっており、収支額の合計は116億円のプラスとなっています。

《 資料一覧 》

	資 料 名	資料番号
普通会計財務諸表	貸借対照表	1-1
	行政コスト計算書	1-2
	純資産変動計算書	1-3
	資金収支計算書	1-4
	普通会計財務諸表に関する注記事項	1-5
	貸借対照表（県民一人当たり）	1-6
	行政コスト計算書（県民一人当たり）	1-7
普通会計附属明細書	有形固定資産明細表	2-1
	主な施設の状況	2-2
	売却可能資産明細表	2-3
	投資及び出資金明細表	2-4
	貸付金明細表	2-5
	基金等明細表	2-6
	長期延滞債権明細表	2-7
	未収金明細表	2-8
	債務負担行為明細表	2-9
	将来負担の状況	2-10
	固定資産の段階的整備の状況	2-11
県全体財務諸表	県全体貸借対照表	3-1
	県全体行政コスト計算書	3-2
	県全体純資産変動計算書	3-3
	県全体資金収支計算書	3-4
連結財務諸表	連結貸借対照表	4-1
	連結行政コスト計算書	4-2
	連結純資産変動計算書	4-3
	連結資金収支計算書	4-4
	県全体及び連結財務諸表に関する注記事項	4-5
県全体・連結 附属明細書	連結対象法人等明細表	5-1
	連結貸借対照表内訳表	5-2
	連結行政コスト計算書内訳表（目的別・性質別）	5-3
	連結純資産変動計算書内訳表	5-4
	連結資金収支計算書内訳表	5-5
	相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	5-6
	地方債等明細表	5-7
	退職手当引当金明細表	5-8
	健全化判断比率・資金不足比率の状況	5-9

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,476,729,731
生活インフラ・国土保全	3,173,075,763	(2) 長期未払金	
教育	311,757,075	物件の購入等	20,871,940
福祉	12,984,656	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	7,289,173	その他	2,282,454
産業振興	276,353,076	長期未払金計	23,154,394
警察	63,953,649	(3) 退職手当引当金	239,082,081
総務	77,183,961	(4) 損失補償等引当金	8,990,868
有形固定資産計	3,922,597,353	固定負債合計	1,747,957,074
(2) 売却可能資産	2,650,900		
公共資産合計	3,925,248,253	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	98,064,721
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	43,963,669	(3) 未払金	4,656,278
投資損失引当金	134,829	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,818,855
投資及び出資金計	43,828,840	(5) 賞与引当金	16,302,974
(2) 貸付金	31,714,738	流動負債合計	142,842,828
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	負債合計	1,890,799,902
その他特定目的基金	30,664,468		
土地開発基金	4,459,333	[純資産の部]	
その他定額運用基金	200,000	1 公共資産等整備国補助金等	1,133,392,375
退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,966,853,133
基金等計	35,323,801	3 その他一般財源等	869,984,785
(4) 長期延滞債権	6,231,195	4 資産評価差額	21,955,694
(5) 回収不能見込額	5,521,455	純資産合計	2,252,216,417
投資等合計	111,577,119		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	6,252,736		
減債基金	87,227,291		
歳計現金	10,575,431		
現金預金計	104,055,458		
(2) 未収金			
地方税	2,667,406		
その他	241,716		
回収不能見込額	773,633		
未収金計	2,135,489		
流動資産合計	106,190,947		
資産合計	4,143,016,319	負債・純資産合計	4,143,016,319

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	582,902,351 千円
教育	31,995,986 千円
福祉	59,078,588 千円
環境衛生	14,733,621 千円
産業振興	638,472,012 千円
警察	896 千円
総務	114,061,339 千円
計	1,441,244,793 千円

上の支出金に充当された財源

国補助金等	343,394,412 千円
地方債	390,923,556 千円
一般財源等	706,926,825 千円
計	1,441,244,793 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	24,402,302 千円
債務保証又は損失補償	6,900,818,113 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	6,879,000,000 千円
その他	5,035,158 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち850,890,835千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	1,935,703,003 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,574,794,452 千円	1,574,794,452 千円	
債務負担行為支出予定額	38,217,202 千円	27,810,672 千円	10,406,530 千円
公営事業地方債負担見込額	50,210,123 千円		50,210,123 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	589,422 千円		589,422 千円
退職手当負担見込額	262,900,936 千円	262,900,936 千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,990,868 千円	8,990,868 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	1,013,505,946 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	100,094,582 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	37,142,454 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	876,268,910 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	922,197,057 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は1,023,742,966千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,742,455,585千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	248,053,051	37.3%	9,763,158	167,436,549	5,107,820	6,138,440	16,904,450	32,516,337	9,008,323	1,177,974		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	22,249,968	3.3%	1,003,730	14,575,159	468,463	673,985	2,303,830	2,611,296	576,197	37,308		0	
	(3)賞与引当金繰入額	16,302,974	2.5%	641,671	11,004,556	335,705	403,441	1,111,024	2,137,095	592,061	77,421		0	
	小 計	286,605,993	43.1%	11,408,559	193,016,264	5,911,988	7,215,866	20,319,304	37,264,728	10,176,581	1,292,703		0	
2	(1)物件費	24,424,619	3.7%	2,877,642	6,539,997	2,507,363	958,241	2,221,398	4,708,687	3,944,074	110,825		556,392	
	(2)維持補修費	9,153,691	1.4%	8,443,814	559,830	0	2,992	1,325	94,094	51,636	0			
	(3)減価償却費	101,554,670	15.3%	70,432,096	7,132,013	842,819	599,141	16,052,181	4,186,049	2,310,371				
	小 計	135,132,980	20.3%	81,753,552	14,231,840	3,350,182	1,560,374	18,274,904	8,988,830	6,306,081	110,825		556,392	
3	(1)社会保障給付	13,097,094	2.0%		304,851	10,207,196	2,585,047							
	(2)補助金等	131,108,999	19.7%	848,836	7,247,791	68,709,474	2,354,990	9,702,974	246,562	12,834,857	207,111		28,956,404	
	(3)他会計等への支出額	8,591,658	1.3%	2,083,392	0	0	6,508,266	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	54,515,526	8.2%	25,000,206	57,385	2,316,193	581,968	20,187,788	0	6,371,986			0	
	小 計	207,313,277	31.2%	27,932,434	7,610,027	81,232,863	12,030,271	29,890,762	246,562	19,206,843	207,111		28,956,404	
4	(1)支払利息	26,383,693	4.0%								26,383,693			
	(2)回収不能見込計上額	7,014,869	1.1%									7,014,869		
	(3)その他行政コスト	2,774,029	0.4%		0		0	0	0	0			2,774,029	
	小 計	36,172,591	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	26,383,693	7,014,869	2,774,029	
経 常 行 政 コ ス ト a				121,094,545	214,858,131	90,495,033	20,806,511	68,484,970	46,500,120	35,689,505	1,610,639	26,383,693	7,014,869	32,286,825
(構 成 比 率)				18.2%	32.3%	13.6%	3.1%	10.3%	7.0%	5.4%	0.2%	4.0%	1.1%	4.9%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	18,048,189		1,330,123	5,923,557	1,427,053	420,791	360,523	2,109,003	158,535	0	427,265	0	5,891,339	
2	分担金・負担金・寄附金 c	3,217,827		615,821	130	282,302	20,427	1,517,718	0	22,711	0	0	0	758,718	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		21,266,016		1,945,944	5,923,687	1,709,355	441,218	1,878,241	2,109,003	181,246	0	427,265	0	6,650,057	
d / a		3.2%		1.6%	2.8%	1.9%	2.1%	2.7%	4.5%	0.5%	0.0%	1.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		643,958,825		119,148,601	208,934,444	88,785,678	20,365,293	66,606,729	44,391,117	35,508,259	1,610,639	25,956,428	7,014,869	32,286,825	6,650,057

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,281,228,079	1,138,375,924	1,965,414,685	822,562,530	0
純経常行政コスト	643,958,825			643,958,825	
一般財源					
地方税	263,907,251			263,907,251	
地方交付税	210,963,797			210,963,797	
その他行政コスト充当財源	22,532,276			22,532,276	
補助金等受入	110,026,178	27,565,987		82,460,191	
臨時損益					
災害復旧事業費	4,468,249			4,468,249	
公共資産除売却損益	401,694			401,694	
投資損失	507,303			507,303	
損失補償等引当金繰入等	9,060,787			9,060,787	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			27,142,169	27,142,169	
公共資産処分による財源増		664	1,747,064	1,747,728	0
貸付金・出資金等への財源投入			74,667,059	74,667,059	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		1,298,443	76,103,991	77,402,434	
減価償却による財源増		31,250,429	70,304,241	101,554,670	
地方債償還等に伴う財源振替			47,784,516	47,784,516	
資産評価替えによる変動額	21,885,701				21,885,701
無償受贈資産受入	69,993				69,993
その他	0		0	0	
期末純資産残高	2,252,216,417	1,133,392,375	1,966,853,133	869,984,785	21,955,694

資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	268,985,243
物件費	24,424,619
社会保障給付	13,097,094
補助金等	131,108,999
支払利息	26,383,693
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,268,148
その他支出	13,685,135
支出合計	480,952,931
地方税	262,960,515
地方交付税	210,963,797
国補助金等	60,963,189
使用料・手数料	16,147,188
分担金・負担金・寄附金	1,204,332
諸収入	9,444,721
地方債発行額	54,326,921
基金取崩額	7,013,674
その他収入	9,580,008
収入合計	632,604,345
経常的収支額	151,651,414

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	82,408,203
公共資産整備補助金等支出	54,515,526
他会計等への建設費充当財源繰出支出	30,750
支出合計	136,954,479
国補助金等	34,506,731
地方債発行額	61,300,079
基金取崩額	3,246,495
その他収入	4,067,134
収入合計	103,120,439
公共資産整備収支額	33,834,040

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	154,158
貸付金	63,507,867
基金積立額	48,860,671
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,292,760
地方債償還額	97,956,895
長期未払金支払支出	0
支出合計	215,772,351
国補助金等	14,556,258
貸付金回収額	64,200,724
基金取崩額	16,510,400
地方債発行額	200,124
公共資産等売却収入	1,346,034
その他収入	3,311,315
収入合計	100,124,855
投資・財務的収支額	115,647,496

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,169,878
期首歳計現金残高	8,405,553
期末歳計現金残高	10,575,431

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は130,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は26,987千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	835,849,639 千円
地方債発行額	115,827,124
財政調整基金等取崩額	20,500,000
支出総額	833,679,761
地方債元利償還額	124,313,601
財政調整基金等積立額	30,891,021
基礎的財政収支	<u>21,047,376</u> 千円

普通会計財務諸表に関する注記事項

前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	今年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																																																																								
(貸借対照表) 1 有形固定資産の段階的整備	(貸借対照表) 1 有形固定資産の段階的整備 土地(生活インフラ・国土保全の一部(道路、橋りょう、河川、砂防、街路、区画整理)と産業振興の一部(農林水産業のその他以外)を除く)について再調達価額で評価																																																																																																																																																																								
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 償却開始年度 事業費支出の当年度から開始 (2) 耐用年数 土木費 道路 15年 土木費 街路 15年 農林水産業費 林道 15年	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 償却開始年度 事業費支出の翌年度から開始 (2) 耐用年数 生活インフラ・国土保全 道路 48年 生活インフラ・国土保全 街路 48年 産業振興 林道 48年 上記以外は変更なし。上記(1)、(2)の変更により、H19年度末の資産残高が1,006,820,515千円増加																																																																																																																																																																								
【有形固定資産耐用年数表】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木費</td> <td></td> <td>衛生費</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>15</td> <td>労働費</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>橋りょう</td> <td>60</td> <td>農林水産業費</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>49</td> <td>造林</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>砂防</td> <td>50</td> <td>林道</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>海岸保全</td> <td>30</td> <td>治山</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>港湾</td> <td>49</td> <td>砂防</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>都市計画</td> <td></td> <td>漁港</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>街路</td> <td>15</td> <td>農業農村整備</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>都市下水路</td> <td>20</td> <td>海岸保全</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>区画整理</td> <td>40</td> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>公園</td> <td>40</td> <td>商工費</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>消防費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅</td> <td>40</td> <td>庁舎</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>空港</td> <td>25</td> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>警察費</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>教育費</td> <td>50</td> <td>総務費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>民生費</td> <td></td> <td>庁舎等</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>保育所</td> <td>30</td> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	土木費		衛生費	25	道路	15	労働費	25	橋りょう	60	農林水産業費	25	河川	49	造林	25	砂防	50	林道	15	海岸保全	30	治山	30	港湾	49	砂防	50	都市計画		漁港	50	街路	15	農業農村整備	20	都市下水路	20	海岸保全	30	区画整理	40	その他	25	公園	40	商工費	25	その他	25	消防費		住宅	40	庁舎	50	空港	25	その他	10	その他	25	警察費	25	教育費	50	総務費		民生費		庁舎等	50	保育所	30	その他	25	その他	25			【有形固定資産耐用年数表】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> <th>区 分</th> <th>耐用年数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td></td> <td>環境衛生</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>48</td> <td>産業振興</td> <td></td> </tr> <tr> <td>橋りょう</td> <td>60</td> <td>労働</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>49</td> <td>農林水産業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>砂防</td> <td>50</td> <td>造林</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>海岸保全</td> <td>30</td> <td>林道</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>港湾</td> <td>49</td> <td>治山</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>都市計画</td> <td></td> <td>砂防</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>街路</td> <td>48</td> <td>漁港</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>都市下水路</td> <td>20</td> <td>農業農村整備</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>区画整理</td> <td>40</td> <td>海岸保全</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>公園</td> <td>40</td> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>商工</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>住宅</td> <td>40</td> <td>消防</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空港</td> <td>25</td> <td>庁舎</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>50</td> <td>警察</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td></td> <td>総務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育所</td> <td>30</td> <td>庁舎等</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	生活インフラ・国土保全		環境衛生	25	道路	48	産業振興		橋りょう	60	労働	25	河川	49	農林水産業		砂防	50	造林	25	海岸保全	30	林道	48	港湾	49	治山	30	都市計画		砂防	50	街路	48	漁港	50	都市下水路	20	農業農村整備	20	区画整理	40	海岸保全	30	公園	40	その他	25	その他	25	商工	25	住宅	40	消防		空港	25	庁舎	50	その他	25	その他	10	教育	50	警察	25	福祉		総務		保育所	30	庁舎等	50	その他	25	その他	25
区 分	耐用年数	区 分	耐用年数																																																																																																																																																																						
土木費		衛生費	25																																																																																																																																																																						
道路	15	労働費	25																																																																																																																																																																						
橋りょう	60	農林水産業費	25																																																																																																																																																																						
河川	49	造林	25																																																																																																																																																																						
砂防	50	林道	15																																																																																																																																																																						
海岸保全	30	治山	30																																																																																																																																																																						
港湾	49	砂防	50																																																																																																																																																																						
都市計画		漁港	50																																																																																																																																																																						
街路	15	農業農村整備	20																																																																																																																																																																						
都市下水路	20	海岸保全	30																																																																																																																																																																						
区画整理	40	その他	25																																																																																																																																																																						
公園	40	商工費	25																																																																																																																																																																						
その他	25	消防費																																																																																																																																																																							
住宅	40	庁舎	50																																																																																																																																																																						
空港	25	その他	10																																																																																																																																																																						
その他	25	警察費	25																																																																																																																																																																						
教育費	50	総務費																																																																																																																																																																							
民生費		庁舎等	50																																																																																																																																																																						
保育所	30	その他	25																																																																																																																																																																						
その他	25																																																																																																																																																																								
区 分	耐用年数	区 分	耐用年数																																																																																																																																																																						
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25																																																																																																																																																																						
道路	48	産業振興																																																																																																																																																																							
橋りょう	60	労働	25																																																																																																																																																																						
河川	49	農林水産業																																																																																																																																																																							
砂防	50	造林	25																																																																																																																																																																						
海岸保全	30	林道	48																																																																																																																																																																						
港湾	49	治山	30																																																																																																																																																																						
都市計画		砂防	50																																																																																																																																																																						
街路	48	漁港	50																																																																																																																																																																						
都市下水路	20	農業農村整備	20																																																																																																																																																																						
区画整理	40	海岸保全	30																																																																																																																																																																						
公園	40	その他	25																																																																																																																																																																						
その他	25	商工	25																																																																																																																																																																						
住宅	40	消防																																																																																																																																																																							
空港	25	庁舎	50																																																																																																																																																																						
その他	25	その他	10																																																																																																																																																																						
教育	50	警察	25																																																																																																																																																																						
福祉		総務																																																																																																																																																																							
保育所	30	庁舎等	50																																																																																																																																																																						
その他	25	その他	25																																																																																																																																																																						
(3) 償却方法 残存価額ゼロの定額法	(3) 償却方法 同左																																																																																																																																																																								
3 他団体及び民間への支出金により形成された資産への振替 (固定資産に計上)	3 他団体及び民間への支出金により形成された資産への振替 「産業振興」中、「林道」及び「農業農村整備」は、事業により整備した資産を市町村等に所管替えを行っているため、土地(53,484,125千円)及び償却資産残高(356,202,903千円)を減額し、他団体及び民間への支出金により形成された資産として貸借対照表の欄外の注記欄に同額を計上																																																																																																																																																																								

前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	今年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 売却可能資産 (区分なし)	4 売却可能資産 (1) 売却可能資産の範囲 未利用県有地として売却中又は売却予定の普通財産及び貸付特約分譲契約により貸付を行っている県営産業団地 (2) 売却可能価格の算定方法 不動産鑑定評価を行っている資産については、鑑定評価額又は鑑定評価額を基に算出した最低売却価格を、不動産鑑定評価を行っていない資産は公有財産台帳の評価額を売却可能価格とした。 台帳価格は、地方税法に基づく固定資産評価基準に準じて算出した価格で、土地は市町村の土地課税台帳に登録された価格を基に評価した価格、建物は再建築価額から経過年数による償却額を控除して算出した価格となっている。 なお、台帳価格は3年毎に評価替えを実施しており、20年度末時点では平成18年3月31日を評価基準日としている。
5 投資損失引当金 (区分なし)	5 投資損失引当金 連結対象団体に対する出資のうち実質価額が30%以上低下しているものについて、出資額と実質価額との差額を計上
6 長期延滞債権 (区分なし)	6 長期延滞債権 未収入となっている債権のうち、当初の調定年度が前年度以前のもを計上
7 回収不能見込額(投資等) (区分なし)	7 回収不能見込額(投資等) ・貸付金、長期延滞債権について、過去の不納欠損の実績等をもとに回収不能見込額を計上 ・債務者1件あたり100万円超の債権については、個別に回収可能性を判断
8 減債基金 地方債の満期一括償還のための基金積立残高を含まない。	8 減債基金 地方債の満期一括償還のための基金積立残高を含む。
9 回収不能見込額(流動資産) (区分なし)	9 回収不能見込額(流動資産) 7に同じ
10 県債 過疎代行事業に係る残高 満期一括償還を行う地方債の残高を含まない。	10 地方債 過疎代行事業に係る残高 満期一括償還を行う地方債の残高を含む。
11 長期未払金 (区分なし)	11 長期未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの22年度以降の支出予定額を計上
12 退職給与引当金 前年度末日における当該地方公共団体の職員の全員が同日において、自己都合により退職したと仮定した場合の支給額を計上(地方公共団体財政健全化法の規定に基づき算出した額と同額)	12 退職手当引当金 同左
13 損失補償引当金 (区分なし)	13 損失補償引当金 地方公共団体財政健全化法の規定に基づく将来負担額の算出の際に見込んだ設立法人の負債額等の負担見込額を計上
14 翌年度償還予定額 満期一括償還予定額を含まない。	14 翌年度償還予定地方債 満期一括償還予定額を含む。

前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	今年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
15 未払金 (区分なし)	15 未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの21年度の支出予定額を計上
16 賞与引当金 (区分なし)	16 賞与引当金 翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度の支給対象期間(12月～3月)分に相当する額を計上
17 国庫支出金 公共資産の財源として充当された国庫支出金の残高	17 公共資産等整備国補助金等 公共資産及び投資等の財源として充当された国庫支出金の残高
18 一般財源等 公共資産の財源として充当された一般財源等	18 公共資産等整備一般財源等 公共資産及び投資等の財源として充当された一般財源等 その他一般財源等 公共資産及び投資等以外の財源として充当された一般財源 臨時財政対策債や退職給与引当金など資産整備を伴わない負債は、将来の税収や地方交付税等の一般財源により賄う必要があるため、地方公共団体では通常はマイナスとなる。
前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	今年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(行政コスト計算書) 1 人件費 人件費から退職手当を除いた額を計上	(行政コスト計算書) 1 人件費 人件費から退職手当を除いた額に普通建設事業費中の人件費を加えて算出(普通建設事業費中の人件費について固定資産から控除)
2 賞与引当金繰入額 (区分なし)	2 賞与引当金繰入額 翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度に既に発生している12～3月(4ヶ月)分をコスト計上
3 回収不能見込計上額 (区分なし)	3 回収不能見込計上額 当年度に新たに発生した回収不能見込額(貸付金、長期延滞債権、未収金)をコストとして計上
4 その他行政コスト 投資損失、貸付金の債権免除等を計上	4 その他行政コスト 投資損失、貸付金の債権免除等資産の減少を伴うものは純資産変動計算書の「臨時損益」に計上 資産計上するものを除く当年度長期未払金+未払金を計上(国営土地改良負担金)
5 災害復旧事業費 行政コスト計算書の「その他のコスト」に計上	5 災害復旧事業費 純資産変動計算書の「臨時損益」に計上し、行政コスト計算書では計上しない
6 収入項目 有形固定資産の取得に充当した国庫支出金以外の収入項目を計上	6 収入項目 「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」の直接受益者負担にかかる収入項目のみ計上(地方税や国庫支出金等は純資産変動計算書に計上)

前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	今年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(純資産変動計算書) (作成していない)	(純資産変動計算書) 1 臨時損益 経常的ではない、臨時的な損益 (1) 災害復旧事業費 災害により被害を受けた施設の復旧に要した当年度の費用を計上 (2) 公共資産除売却損益 当年度に除売却した資産の期首残高と売却収入との差額を計上 (3) 投資損失 投資損失額及び投資損失引当金のうち当年度新たに引当てた額を計上 (4) 損失補償等引当金繰入等 損失補償引当金のうち当年度新たに引当てた額 当年度新たに発生した貸付金の減免等による損失額を計上

貸借対照表（県民一人当たり）

（平成21年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	680,858
生活インフラ・国土保全	1,462,971	(2) 長期未払金	
教育	143,738	物件の購入等	9,623
福祉	5,987	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	3,361	その他	1,052
産業振興	127,415	長期未払金計	10,676
警察	29,486	(3) 退職手当引当金	110,231
総務	35,586	(4) 損失補償等引当金	4,145
有形固定資産計	1,808,544	固定負債合計	805,909
(2) 売却可能資産	1,222		
公共資産合計	1,809,766	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	45,213
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	20,270	(3) 未払金	2,147
投資損失引当金	62	(4) 翌年度支払予定退職手当	10,982
投資及び出資金計	20,208	(5) 賞与引当金	7,517
(2) 貸付金	14,622	流動負債合計	65,859
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	負債合計	871,768
その他特定目的基金	14,138		
土地開発基金	2,056	[純資産の部]	
その他定額運用基金	92	1 公共資産等整備国補助金等	522,559
退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	906,833
基金等計	16,286	3 その他一般財源等	401,113
(4) 長期延滞債権	2,873	4 資産評価差額	10,123
(5) 回収不能見込額	2,546	純資産合計	1,038,402
投資等合計	51,443		
3 流動資産		負債・純資産合計	1,910,170
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,883		
減債基金	40,217		
歳計現金	4,876		
現金預金計	47,976		
(2) 未収金			
地方税	1,230		
その他	111		
回収不能見込額	357		
未収金計	985		
流動資産合計	48,960		
資 産 合 計	1,910,170		

人口（住民基本台帳（平成21年3月31日現在））

2,168,926人

行政コスト計算書（県民一人当たり）

（自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	114,367	37.3%	4,501	77,198	2,355	2,830	7,794	14,992	4,153	543		0
	(2)退職手当引当金繰入等	10,259	3.3%	463	6,720	216	311	1,062	1,204	266	17		0
	(3)賞与引当金繰入額	7,517	2.5%	296	5,074	155	186	512	985	273	36		0
	小 計	132,142	43.1%	5,260	88,992	2,726	3,327	9,368	17,181	4,692	596		0
2	(1)物件費	11,261	3.7%	1,327	3,015	1,156	442	1,024	2,171	1,818	51		257
	(2)維持補修費	4,220	1.4%	3,893	258	0	1	1	43	24	0		
	(3)減価償却費	46,823	15.3%	32,473	3,288	389	276	7,401	1,930	1,065			
	小 計	62,304	20.3%	37,693	6,562	1,545	719	8,426	4,144	2,907	51		257
3	(1)社会保障給付	6,039	2.0%		141	4,706	1,192						
	(2)補助金等	60,449	19.7%	391	3,342	31,679	1,086	4,474	114	5,918	95		13,351
	(3)他会計等への支出額	3,961	1.3%	961	0	0	3,001	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,135	8.2%	11,527	26	1,068	268	9,308	0	2,938			0
	小 計	95,583	31.2%	12,878	3,509	37,453	5,547	13,781	114	8,855	95		13,351
4	(1)支払利息	12,164	4.0%								12,164		
	(2)回収不能見込計上額	3,234	1.1%									3,234	
	(3)その他行政コスト	1,279	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0		1,279
	小 計	16,678	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	12,164	3,234	1,279
経 常 行 政 コ ス ト a	306,707		55,832	99,062	41,723	9,593	31,576	21,439	16,455	743	12,164	3,234	14,886
(構 成 比 率)			18.2%	32.3%	13.6%	3.1%	10.3%	7.0%	5.4%	0.2%	4.0%	1.1%	4.9%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	8,321		613	2,731	658	194	166	972	73	0	197		0	2,716
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,484		284	0	130	9	700	0	10	0	0		0	350
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	9,805		897	2,731	788	203	866	972	84	0	197		0	3,066
d / a	3.2%		1.6%	2.8%	1.9%	2.1%	2.7%	4.5%	0.5%	0.0%	1.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	296,902		54,934	96,331	40,935	9,390	30,710	20,467	16,371	743	11,967	3,234	14,886	3,066

端数処理により、内訳と合計が一致しないことがあります。

長野県人口(H21.3.31現在) 2,168,926人(住民基本台帳による人口)

区分	土地 A	償却資産				除売却資産 E	債務負担 F	寄附された資産等		貸借対照表計上額 A+D-E+F+G+H
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C				土地 G	償却資産 H	
				うち当年度償却額						
生活インフラ・国土保全	872,143,296	3,453,775,288	1,165,442,045	70,432,096	2,288,333,243	3,029	12,602,253	0	0	3,173,075,763
道路	446,436,663	1,602,723,693	544,809,803	32,930,160	1,057,913,890	0	0	0	0	1,504,350,553
橋りょう	62,530,167	226,590,225	62,285,044	3,722,218	164,305,181	0	0	0	0	226,835,348
河川	109,464,393	586,032,782	204,315,667	11,845,010	381,717,115	1,490	0	0	0	491,180,018
砂防	27,979,897	650,328,468	200,920,429	12,812,962	449,408,039	0	0	0	0	477,387,936
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	178,880,013	216,254,223	71,130,068	4,719,056	145,124,155	0	12,602,253	0	0	336,606,421
街路	153,338,433	120,173,767	38,678,862	2,445,308	81,494,905	0	0	0	0	234,833,338
都市下水道	7,959,515	3,279,790	3,194,494	3,896	85,296	0	0	0	0	8,044,811
区画整理	3,258,860	36,982,452	12,776,374	917,928	24,206,078	0	0	0	0	27,464,938
公園	14,323,205	55,818,214	16,480,338	1,351,924	39,337,876	0	12,602,253	0	0	66,263,334
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅	41,904,421	145,905,560	63,528,066	3,587,815	82,377,494	1,539	0	0	0	124,280,376
空港	4,466,802	13,692,755	8,487,413	536,400	5,205,342	0	0	0	0	9,672,144
その他	480,940	12,247,582	9,965,555	278,475	2,282,027	0	0	0	0	2,762,967
教育	83,244,631	360,806,533	135,068,582	7,132,013	225,737,951	23,302	2,774,799	20,119	2,877	311,757,075
小学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等学校	68,765,666	193,090,364	80,719,017	3,837,682	112,371,347	70	0	20,119	2,877	181,159,939
幼稚園	0	5,302	2,623	106	2,679	0	0	0	0	2,679
特殊学校	5,739,355	30,346,543	11,279,002	604,001	19,067,541	277	0	0	0	24,806,619
大学	2,176,265	8,780,280	2,873,893	175,529	5,906,387	0	0	0	0	8,082,652
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	2,049,706	57,754,314	21,531,236	1,151,602	36,223,078	0	0	0	0	38,272,784
その他	4,513,639	70,829,730	18,662,811	1,363,093	52,166,919	22,955	2,774,799	0	0	59,432,402
福祉	3,768,272	25,925,727	16,709,343	842,819	9,216,384	0	0	0	0	12,984,656
保育所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,768,272	25,925,727	16,709,343	842,819	9,216,384	0	0	0	0	12,984,656
環境衛生	1,707,605	21,160,493	15,578,925	599,141	5,581,568	0	0	0	0	7,289,173
清掃	0	1,109,786	1,109,786	0	0	0	0	0	0	0
ごみ処理	0	140,403	140,403	0	0	0	0	0	0	0
し尿処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	969,383	969,383	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生	148,259	4,098,062	2,489,156	120,692	1,608,906	0	0	0	0	1,757,165
その他	1,559,346	15,952,645	11,979,983	478,449	3,972,662	0	0	0	0	5,532,008
産業振興	38,178,293	528,076,541	291,927,228	16,052,181	236,149,313	0	2,025,470	0	0	276,353,076
労働	3,066,440	19,845,750	12,557,735	610,334	7,288,015	0	0	0	0	10,354,455
農林水産業	32,611,383	448,960,704	241,070,995	13,357,152	207,889,709	0	2,025,470	0	0	242,526,562
造林	602,602	12,716,205	7,792,143	354,196	4,924,062	0	0	0	0	5,526,664
林道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
治山	20,244,937	403,664,482	207,909,919	12,200,098	195,754,563	0	0	0	0	215,999,500
砂防	107	1,843	148	37	1,695	0	0	0	0	1,802
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	11,763,737	32,578,174	25,368,785	802,821	7,209,389	0	2,025,470	0	0	20,998,596
商工	2,500,470	59,270,087	38,298,498	2,084,695	20,971,589	0	0	0	0	23,472,059
国立公園等	0	5,719,097	4,027,510	148,776	1,691,587	0	0	0	0	1,691,587
観光	0	1,492,812	1,178,987	40,275	313,825	0	0	0	0	313,825
その他	2,500,470	52,058,178	33,092,001	1,895,644	18,966,177	0	0	0	0	21,466,647
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察	8,910,583	130,573,473	77,183,195	4,186,049	53,390,278	724	1,606,515	0	46,997	63,953,649
総務	15,790,286	96,120,450	40,745,986	2,310,371	55,374,464	8,395	6,027,606	0	0	77,183,961
庁舎等	6,447,490	59,856,938	18,451,839	1,159,181	41,405,099	0	0	0	0	47,852,589
その他	9,342,796	36,263,512	22,294,147	1,151,190	13,969,365	8,395	6,027,606	0	0	29,331,372
合計	1,023,742,966	4,616,438,505	1,742,655,304	101,554,670	2,873,783,201	35,450	25,036,643	20,119	49,874	3,922,597,353

主な施設の状況(平成20年度)

(単位:千円)

区分	名称等	取得年度	取得価格	減価償却 累計額	貸借対照表計上額	
						うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	坂上トンネル(主)大町麻績インター線	H16	4,128,000	344,000	3,784,000	0
	松代大橋(主)長野真田線	H9	5,717,000	1,048,113	4,668,887	0
	箕輪ダム	H4	25,191,303	8,225,728	16,965,575	0
	金熊川 大町市長畑(砂防えん堤)	H14	2,508,143	300,978	2,207,165	0
教育	県立長野高等学校	H6	3,963,440	1,109,766	2,853,674	0
	稲荷山養護学校	H18	3,355,894	134,236	3,221,658	0
	県民文化会館	S57	7,753,878	4,032,028	3,721,850	0
	県立歴史館	H6	4,442,680	1,243,942	3,198,738	0
	県立長野図書館	S54	1,450,551	841,319	609,232	0
	県営上田野球場	H8	2,449,863	587,964	1,861,899	0
	白馬ジャンプ台	H4	2,342,043	749,456	1,592,587	0
	看護大学	H6	6,743,205	1,888,096	4,855,109	0
	総合教育センター	H7	7,154,211	1,860,092	5,294,119	0
福祉	総合リハビリテーションセンター(施設棟)	H6	2,931,608	1,368,080	1,563,528	0
	障害者福祉センター	H9	3,672,394	1,615,856	2,056,538	0
環境衛生	長野保健福祉事務所	H2	1,507,250	1,085,220	422,030	0
	須坂看護専門学校	H4	1,456,603	932,224	524,379	0
産業振興	工科短期大学校	H6	3,761,984	2,106,706	1,655,278	0
	工業技術総合センター(材料技術部門・本館)	H4	2,062,391	1,319,936	742,455	0
	林業総合センター	S62	869,694	730,548	139,146	0
警察	軽井沢警察署	H5	1,309,582	736,092	573,490	0
	中南信運転免許センター	H2	1,022,347	695,198	327,149	0
	飯山警察署	H7	862,040	448,266	413,774	0
総務	県庁西庁舎	H10	4,340,700	868,140	3,472,560	0
	県庁議会増築棟	H4	2,598,824	831,616	1,767,208	0
	県庁本館	S41	1,686,581	1,416,744	269,837	0
	県庁議会棟	S42	504,492	413,690	90,802	0
	松本合同庁舎	S59	4,706,771	2,259,240	2,447,531	0
	佐久合同庁舎	S63	2,184,869	873,940	1,310,929	0

(注) 取得価格には、土地の価格は含まれていません。

売却可能資産明細表（平成20年度）

土地

所在地	所在地	所在地	所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	評価方法
雨池宿舍	飯山市	飯山雨池北	7892-2	宅地	482.75	H1	3,203	6,570	3,367	鑑定評価による
吉田職員宿舎(1)	中野市	吉田中川原	1185-2外	宅地	486.39	S58	4,997	9,780	4,783	鑑定評価による
姥様宿舎A	中野市	小田中姥様	977外	宅地	448.58	H1	6,879	6,860	-19	鑑定評価による
旭ヶ丘団地A(北)	須坂市	旭ヶ丘	3-20外	宅地	877.68	S38	26,705	33,310	6,605	鑑定評価による
旭ヶ丘団地B(南)	須坂市	旭ヶ丘	3-21	宅地	1773.36	S38	53,958	50,470	-3,488	鑑定評価による
戌久保宿舎	坂城町	坂城戌久保	8986-2	宅地	873.54	S43	0	17,390	17,390	鑑定評価による
上田原職員宿舎	上田市	上田原二ノ口	853-7	宅地	215.38	S42	0	6,790	6,790	鑑定評価による
川原職員宿舎	上田市	上丸子川原	1793-3	宅地	389.23	S63	7,553	10,170	2,617	鑑定評価による
上丸子宿舎	上田市	上丸子川原	1792-13	宅地	188.93	S57	0	6,010	6,010	鑑定評価による
旧菅平有料道路園地	東御市	滋野牧家乙	2227-1外	宅地	1064.59	S43	0	32,160	32,160	鑑定評価による
上駒喰宿舎A	佐久市	岩村田上駒喰	4146-4	宅地	250.09	H1	1,427	4,290	2,863	鑑定評価による
旭ヶ丘宿舎(1)	佐久市	白田向平	2476-2	宅地	293.1	S63	4,319	4,160	-159	鑑定評価による
城山宿舎	佐久市	勝間城山	54-3	宅地	320.55	S39	245	6,230	5,985	鑑定評価による
桐平宿舎	佐久市	望月桐平	354-1	宅地	416.72	H1	1,397	3,040	1,643	鑑定評価による
いものし原宿舎	大町市	大町	5721-3	宅地	379.94	S39	0	4,860	4,860	鑑定評価による
白馬寮駐車場	大町市	大町	5734-3	宅地	331.67	S34	256	3,910	3,654	鑑定評価による
白馬寮	大町市	大町	5733-10	宅地	390.23	S63	1,715	4,960	3,245	鑑定評価による
白馬寮	大町市	大町	5733-15	宅地	277.31	S63	1,219	3,910	2,691	鑑定評価による
飯綱宮宿舎A	大町市	大町	5105-3	宅地	270.63	H1	1,474	2,320	846	鑑定評価による
吉野住宅B	安曇野市	豊科	2554-4	宅地	288.12	H1	6,333	8,780	2,447	鑑定評価による
課長宿舎(中核教育事務所)	安曇野市	三郷明盛	1500-112	宅地	257.96	H1	5,081	9,020	3,939	鑑定評価による
横田職員宿舎	松本市	横田四丁目	435-1外	宅地	387.58	S63	13,625	15,930	2,305	鑑定評価による
里山辺職員宿舎(職員課)	松本市	里山辺トヤ畑下原	1618-12	宅地	278.34	S35	7,482	9,200	1,718	鑑定評価による
埋橋職員宿舎	松本市	埋橋一丁目	836-6	宅地	127.68	S30	5,193	2,980	-2,213	鑑定評価による
旧仲町団地	塩尻市	塩尻町町裏	174-1	宅地	2422.65	S38	47,106	58,150	11,044	鑑定評価による
南湯舟住宅	辰野町	伊那富南湯舟	1096-27	宅地	280.93	S57	0	6,230	6,230	鑑定評価による
久保田・桜ヶ丘宿舎	辰野町	伊那富南湯舟	3540-13外	宅地	291.85	S53	2,996	6,540	3,544	鑑定評価による
上荒井宿舎	伊那市	荒井	3974-2	宅地	596.93	S63	13,936	6,080	-7,856	鑑定評価による
蓮台宿舎8号	伊那市	西町	4815-2	宅地	220.33	S63	2,389	4,190	1,801	鑑定評価による
駄科宿舎B	飯田市	駄科	855-2	宅地	391.03	H2	2,325	6,520	4,195	鑑定評価による
旧小石川学生寮	東京都	文京区小石川三丁目	61-1外	宅地	456.92	S40	0	252,130	252,130	鑑定評価による
桜ヶ丘宿舎(11,12,13号)	木島平村	穂高首峯	3202-1	畑	696	H1	4,218	4,911	693	台帳価格による
一本木職員宿舎	中野市	一本木宮前	145-1	宅地	491	S63	11,721	15,516	3,795	鑑定評価による
芋川住宅	飯綱町	芋川角瀬川	94-4	宅地	237.78	S63	2,047	2,047	0	台帳価格による
角瀬川住宅	飯綱町	芋川角瀬川	89-5	宅地	397.52	H1	3,422	3,422	0	台帳価格による
普光寺住宅	飯綱町	普光寺久保	520-4	宅地	264.24	H1	468	2,332	1,864	台帳価格による
茶臼山職員宿舎	長野市	西長野茶臼山	950-2外	宅地	1225.44	S63	39,112	39,112	0	台帳価格による
校長宿舎(長野西)	長野市	箱清水三丁目	1892-1	宅地	271.07	S29	0	15,540	15,540	鑑定評価による
柳原宿舎	長野市	柳原土手外西沖	1302-13	宅地	249.06	H1	9,263	12,200	2,937	鑑定評価による
園沖職員宿舎	長野市	安茂里小市三丁目	6220-13	宅地	392.73	S63	7,241	7,241	0	台帳価格による
園沖職員宿舎K9	長野市	安茂里小市三丁目	6220-110外	宅地	1476.49	S45	9,700	27,800	18,100	鑑定評価による
殿町第2宿舎	長野市	松代町松代殿町	9-8	宅地	731.73	S34	0	26,100	26,100	鑑定評価による
新田職員宿舎	千曲市	新田柳川原	613外	宅地	665	S63	1,611	7,808	6,197	台帳価格による
校長宿舎(屋代南)	千曲市	粟佐五輪堂	1526外	宅地	473.5	S43	1,482	18,369	16,887	台帳価格による
上田寮	上田市	古里諏訪町	1555-1	宅地	2018.74	H12	54,038	54,038	0	台帳価格による
中丘宿舎1号	上田市	上田中丘	1494-14	宅地	231.35	S63	8,097	8,097	0	台帳価格による
取出共同宿舎	佐久市	取出町橋詰	650-1外	宅地	820.42	S35	22,506	22,506	0	台帳価格による
旧校長宿舎(臼田)	佐久市	臼田高橋	1802外	宅地	161	S36	0	3,422	3,422	台帳価格による
反田宿舎	佐久市	下小田切反田	43-4	宅地	413.45	H1	7,128	7,128	0	台帳価格による
田口宿舎	佐久市	田口	3764-7	宅地	222.32	H1	2,559	2,559	0	台帳価格による
飯綱宮宿舎	大町市	大町	5259-14外	宅地	358.07	H1	4,427	4,427	0	台帳価格による
幸町宿舎	大町市	大町	4676-2	宅地	265.55	S41	360	4,317	3,957	台帳価格による
林中西団地宿舎101	池田町	会染	5498-6	宅地	225.17	H1	1,807	1,807	0	台帳価格による
吉野住宅A	安曇野市	豊科	2558-2	宅地	339.97	S40	0	8,263	8,263	鑑定評価による
鳥立地区教職員住宅A	松本市	鳥立	2267外	原野外	1863	H12	131,529	27,945	-103,584	台帳価格による
鳥立地区教職員住宅B	松本市	鳥立	2271	畑	614	H12	0	9,210	9,210	台帳価格による
岡田住宅	松本市	岡田下岡田	1428-5	宅地	661.15	S39	0	17,079	17,079	台帳価格による
庄内職員宿舎	松本市	庄内三丁目	1483	田	1170	S63	3,475	36,866	33,391	台帳価格による
神林職員宿舎	松本市	神林市道	5836-1外	宅地	498.45	H4	25,474	6,741	-18,733	台帳価格による
旧埋橋寄宿舎	松本市	埋橋二丁目	1590-2	宅地	661.15	S63	26,260	31,900	5,640	鑑定評価による
里山辺職員宿舎(松本警察署)	松本市	里山辺南川原	3727-1外	宅地	884.9	S63	32,349	28,747	-3,602	鑑定評価による
旧蚕業センター	松本市	岡田町向山	603-1外	宅地	1979.07	S53	370,163	148,870	-221,293	鑑定評価による
大門職員宿舎	塩尻市	大門七番町	159-4	宅地	297	S14	0	14,355	14,355	台帳価格による
中山宿舎1,2号	岡谷市	神明町一丁目	2005-7外	宅地	400.06	H1	9,427	9,427	0	台帳価格による
中之沢宿舎	諏訪市	湖南中之沢	6976-13外	宅地	258.12	H1	1,410	4,020	2,610	台帳価格による

所在地	所在地	所在地	所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	評価方法
大熊職員宿舎A	諏訪市	湖南大道下	3248-3	宅地	1387.25	S46	0	23,800	23,800	鑑定評価による
長峰宿舎A	茅野市	玉川向原	4559-4	宅地	385.4	H1	9,654	9,654	0	台帳価格による
長峰宿舎B	茅野市	玉川工沢	4555	宅地	307	H1	7,690	7,690	0	台帳価格による
田畑南宿舎	南箕輪村		6696-2	宅地	572.03	H1	1,108	9,990	8,882	鑑定評価による
東平宿舎	飯田市	鼎名古熊	1987-4	宅地	255.04	H1	3,775	2,899	-876	鑑定評価による
松尾宿舎	飯田市	松尾明	7666-6	宅地	231.24	S54	7,000	4,068	-2,932	台帳価格による
旧松尾警察官駐在所	飯田市	八幡町	2085-7	宅地	188.18	S53	0	4,921	4,921	台帳価格による
旧南信濃警察官駐在所	飯田市	南信濃和田	1505-4	宅地	327.46	S46	0	1,431	1,431	鑑定評価による
県営上田リサーチパーク	上田市	下之郷宮原	812-31	宅地	23,533.30	H20	279,061	279,061	0	貸付特約分譲契約に基づく(契約額)
県営町川田業務団地	長野市	若穂川田外新田	3800-64	宅地	2,882.39	H20	99,764	99,764	0	貸付特約分譲契約に基づく(契約額)
県営富士見高原産業団地	富士見町	落合字机原	6577-68	宅地	9,671.93	H20	156,570	124,768	-31,802	貸付特約分譲契約に基づく(契約額)
県営佐久リサーチパーク	佐久市	志賀字寄山	5006-1	宅地	37,359.88	H20	518,236	366,127	-152,109	貸付特約分譲契約に基づく(契約額)
県営日滝原産業団地	高山村	高井字十二崖	6100-11	宅地	16,622.31	H20	460,046	339,805	-120,241	貸付特約分譲契約に基づく(契約額)
合計				-	149188.9	-	2,556,011	2,511,040	-44,971	

(注1) 上表は、平成20年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

(注2) 台帳価格…地方税法に基づく(固定資産評価基準に準じ、市町村の土地課税台帳に登録された価格を基に算出
鑑定評価…不動産鑑定評価を基に算出。

建物

名称	所在地	所在地	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能資産へ 科目変更時の有 形固定資産価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	評価方法
川原職員宿舎	上田市	上丸子川原	1793-3	100.44	宿舎	CB-1F	S42	0	0	0	0	鑑定評価による
上駒喰宿舎A	佐久市	岩村田上駒喰	4146-4	56.51	宿舎	CB-1F	S47	2,020	580	0	-580	鑑定評価による
旭ヶ丘宿舎(1)	佐久市	臼田向平	2476-2	100.44	宿舎	CB-1F	S42	0	0	0	0	鑑定評価による
吉野住宅B	安曇野市	豊科	2554-4	74.52	宿舎	CB-1F	S39	1,252	152	0	-152	鑑定評価による
課長宿舎(中核教育事務所)	安曇野市	三郷明盛	1500-112	56.51	宿舎	CB-1F	S48	2,310	700	0	-700	鑑定評価による
上荒井宿舎	伊那市	荒井	3974-2	327.66	宿舎	CB-2F外	S43	8,710	1,750	0	-1,750	鑑定評価による
桜ヶ丘宿舎(11.12.13号)	木島平村	穂高曾峯	3202-1	183.98	宿舎	W-1F外	S53	17,105	6,845	0	-6,845	台帳価格による
芋川住宅	飯綱町	芋川角瀬川	94-4	53.18	宿舎	CB-1F	S43	1,360	280	0	-280	台帳価格による
角瀬川住宅	飯綱町	芋川角瀬川	89-5	112.6	宿舎	CB-1F	S50	9,795	3,327	2,500	-827	台帳価格による
普光寺住宅	飯綱町	普光寺舟久保	520-4	53.18	宿舎	CB-1F	S46	1,850	481	168	-313	台帳価格による
茶臼山職員宿舎	長野市	西長野茶臼山	950-2外	333.18	宿舎	CB-1F	S45	0	0	0	0	台帳価格による
校長宿舎(長野西)	長野市	箱清水三丁目	1892-1	82.64	宿舎	W-1F	S30	0	0	400	400	鑑定評価による
柳原宿舎	長野市	柳原土手外西沖	1302-13	69.23	宿舎	CB-1F	S47	2,365	673	0	-673	鑑定評価による
圏沖職員宿舎	長野市	安茂里小市三丁目	6220-13	101.7	宿舎	CB-1F	S45	0	0	0	0	台帳価格による
殿町第2宿舎	長野市	松代町松代殿町	9-8	127.7	宿舎	CB-1F	S38	2,431	226	0	-226	鑑定評価による
新田職員宿舎	千曲市	新田柳川原	613外	205.5	宿舎	CB-1F	S44	6,000	0	0	0	台帳価格による
校長宿舎(屋代南)	千曲市	粟佐五輪堂	1526外	66.69	宿舎	CB-1F	S45	2,040	482	0	-482	台帳価格による
上田寮	上田市	古里諏訪町	1555-1	843.66	宿舎	RC-3F	S62	165,505	26,485	130,009	103,524	台帳価格による
中丘宿舎1号	上田市	上田中丘	1494-14	53.18	宿舎	CB-1F	S43	1,340	260	0	-260	台帳価格による
取出共同宿舎	佐久市	取出町橋詰	650-1外	245.81	宿舎	CB-2F	S35	0	0	0	0	台帳価格による
旧校長宿舎(白田)	佐久市	白田高橋	1802外	54.54	宿舎	W-1F	S36	0	0	0	0	台帳価格による
反田宿舎	佐久市	下小田切反田	43-4	106.36	宿舎	CB-1F	S46	3,644	943	331	-612	台帳価格による
田口宿舎	佐久市	田口	3764-7	59.62	宿舎	W-1F	S54	5,262	2,217	0	-2,217	台帳価格による
飯綱宮宿舎	大町市	5259-14外	99.34	99.34	宿舎	CB-1F	S45	3,500	840	0	-840	台帳価格による
幸町宿舎	大町市	大町	4676-2	69.25	宿舎	W-1F	S41	0	0	0	0	台帳価格による
林中西団地宿舎101	池田町	会染	5498-6	56.51	宿舎	CB-1F	S45	2,100	504	0	-504	台帳価格による
吉野住宅A	安曇野市	豊科	2558-2	80.64	宿舎	CB-1F	S40	1,753	248	0	-248	鑑定評価による
岡田住宅	松本市	岡田下岡田	1428-5	208.34	宿舎	CB-1F	S39	3,594	426	0	-426	台帳価格による
庄内職員宿舎	松本市	庄内三丁目	1483	462.2	宿舎	CB-2F	S40	0	0	0	0	台帳価格による
神林職員宿舎	松本市	神林市道	5836-1外	131.37	宿舎	W-1F	S52	16,371	0	0	0	台帳価格による
里山辺職員宿舎 (松本警察署)	松本市	里山辺南川原	3727-1外	337.45	宿舎	CB-2F	S44	8,376	0	0	0	鑑定評価による
旧蚕業センター	松本市	岡田町向山	603-1外	2992.66	庁舎	RC-2F外	S55	432,391	190,247	0	-190,247	鑑定評価による
大門職員宿舎	塩尻市	大門七番町	159-4	135.93	宿舎	W-1F	S13	0	0	0	0	台帳価格による
中山宿舎1.2号	岡谷市	神明町一丁目	2005-7外	99.34	宿舎	CB-1F	S44	3,528	759	0	-759	台帳価格による
中之沢宿舎	諏訪市	湖南中之沢	6976-13外	57.27	宿舎	CB-1F	S46	1,990	510	181	-329	台帳価格による
長峰宿舎A	茅野市	玉川向原	4559-4	219.5	宿舎	CB-2F	S48	10,794	3,234	2,284	-950	台帳価格による
長峰宿舎B	茅野市	玉川工沢	4555	165.3	宿舎	CB-2F	S51	13,150	4,734	3,987	-747	台帳価格による
東平宿舎	飯田市	鼎名古熊	1987-4	110.2	宿舎	CB-2F	S48	6,265	1,890	0	-1,890	鑑定評価による
松尾宿舎	飯田市	松尾明	7666-6	66.24	宿舎	W-1F	S54	6,000	0	0	0	台帳価格による
旧松尾警察官駐在所	飯田市	八幡町	2085-7	84.24	事務所	W-1F	S43	0	0	0	0	台帳価格による
合計			-	8844.61	-	-	-	742,801	248,793	139,860	-108,933	

(注1) 上表は、平成20年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

(注2) 台帳価格…再建築価格から経過年数による償却額を控除して算出した価額

鑑定評価…不動産鑑定評価を基に算出

投資及び出資金明細表（平成20年度）

時価のあるもの

該当なし

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 - Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調査記載額
長野県土地開発公社	19,000	100.0%	3,579,578	3,579,578	0	19,000
しなの鉄道(株)	1,781,950	75.4%	1,986,823	1,498,065	0	1,781,950
(財)長野県文化振興事業団	20,000	100.0%	152,842	152,842	0	20,000
松本空港ターミナルビル(株)	250,000	50.5%	672,651	339,689	0	250,000
長野県企業局(末端給水事業)	2,315,000	38.0%	23,933,289	9,094,650	0	0
(社)長野県私立幼稚園協会	50,000	52.0%	107,304	55,798	0	50,000
(財)長野県長寿社会開発センター	220,000	65.7%	353,527	232,267	0	220,000
(財)長野県生活衛生営業指導センター	5,000	49.0%	18,494	9,062	0	5,000
長野県上伊那広域水道用水企業団	1,646,300	38.7%	13,623,399	5,272,255	0	1,646,300
(財)長野県下水道公社	20,000	50.0%	1,237,524	618,762	0	20,000
長野県企業局(松塩水道管理事務所)	312,000	5.4%	10,944,842	591,021	0	0
(財)長野県中小企業振興センター	305,000	73.5%	1,856,105	1,364,237	0	305,000
(財)長野県テクノ財団	2,800,000	47.7%	6,236,823	2,974,965	0	2,800,000
(社)信州・長野県観光協会	100,000	80.4%	1,765,301	1,419,302	0	100,000
(財)長野県国際交流推進協会	240,000	79.0%	313,734	247,850	0	240,000
(社)長野県原種センター	688,823	40.0%	1,900,816	760,326	0	688,823
(財)長野県農業開発公社	313,000	100.0%	204,194	204,194	108,806	313,000
(社)長野県林業公社	68,000	100.0%	41,977	41,977	26,023	68,000
(財)長野県林業用苗木安定基金協会	30,000	75.0%	45,222	33,917	0	30,000
(財)長野県建設技術センター	5,000	55.6%	1,321,668	734,847	0	5,000
長野県道路公社	21,952,700	100.0%	65,485,715	65,485,715	0	21,952,700
長野県住宅供給公社	60,560	100.0%	11,475,106	11,475,106	0	60,560
(財)長野県暴力追放県民センター	309,030	89.3%	363,944	325,002	0	309,030
合計	33,511,363	-	-	106,511,427	134,829	30,884,363

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 - Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調査記載額
(財)長野県消防協会	50,000	14.0%	383,561	53,699	0	50,000
(財)消防試験研究センター	1,000	0.8%	5,754,361	46,035	0	1,000
(財)救急振興財団	42,000	2.1%	24,021,842	504,459	0	42,000
(財)地震予知総合研究振興会	5,000	1.7%	1,145,492	19,473	0	5,000
被災者生活再建支援基金	1,030,134	1.7%	53,958,511	917,295	0	1,030,134
(財)地域総合整備財団	150,000	1.4%	11,606,392	162,489	0	150,000
(財)地方自治情報センター	2,000	0.4%	2,906,415	11,626	0	2,000
(株)諏訪広域総合情報センタ	10,000	4.0%	280,651	11,226	0	10,000
(株)テレコム・ユー	2,667	3.3%	173,534	5,727	0	2,667
(財)都道府県会館	763,000	2.2%	26,796,754	589,529	0	763,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会	24,000	0.8%	2,992,057	23,936	0	24,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会	38,000	0.8%	5,524,313	44,195	0	38,000
(株)日本宝くじシステム研究所	2,000	1.6%	210,250	3,364	0	2,000
地方公共団体金融機構	99,000	0.6%	53,087,000	318,522	0	99,000
長野都市ガス(株)	300,000	2.3%	8,332,100	191,638	108,362	300,000
信越放送(株)	11,250	2.5%	15,531,124	388,278	0	11,250
長野エフエム放送(株)	24,000	3.0%	1,222,365	36,671	0	24,000
(社)長野県私立短期大学協会	50,000	46.9%	111,024	52,070	0	50,000
(社)長野県私学振興協会	50,000	28.9%	175,441	50,702	0	50,000
(財)地域活性化センター	5,000	0.2%	4,363,687	8,727	0	5,000

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 - Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
(学)自治医科大学	198,000	2.1%	157,092,595	3,298,944	0	198,000
(財)長野県アイバンク・臓器移植推進協会	40,000	15.4%	281,361	43,330	0	40,000
(財)信州医学振興会	20,000	6.7%	308,098	20,643	0	20,000
沢川水源の森整備基金	60,000	60.0%	100,000	60,000	0	60,000
石綿健康被害救済基金	28,260	0.1%	43,010,438	43,010	0	28,260
日本下水道事業団	27,124	2.1%	1,338,495	28,108	0	27,124
(財)休暇村協会	10,000	2.0%	10,986,004	219,720	0	10,000
(財)自然公園財団	8,000	0.9%	1,579,066	14,212	0	8,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	1.4%	17,667,993	247,352	0	40,000
P C B 廃棄物処理基金	280,000	0.9%	32,007,073	288,064	0	280,000
(有)こだまインベストメント	10,000	1.3%	778,090	10,115	0	10,000
(財)長野県中小企業振興センター (草の根創業支援ファンド事業)	57,000	100.0%	57,330	57,330	0	57,000
(財)環日本海経済研究所	10,000	0.3%	3,379,184	10,138	0	10,000
長野県信用保証協会	5,328,091	14.9%	52,173,154	7,773,800	0	5,328,091
(財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	0.8%	868,888	6,951	0	6,000
(財)飯伊地域地場産業振興センター	5,000	29.4%	639,375	187,976	0	5,000
(財)塩尻・木曾地域地場産業振興センター	10,000	33.1%	325,811	107,843	0	10,000
(株)長野協同データセンター	30,000	30.0%	43,210	12,963	17,037	30,000
東京中小企業投資育成(株)	52,000	0.8%	57,000,774	456,006	0	52,000
立山黒部貫光(株)	7,500	0.2%	8,085,013	16,170	0	7,500
(社)長野県果実生産出荷安定基金協会	5,000	14.2%	151,008	21,443	0	5,000
(社)日本家畜商協会	2,000	0.4%	502,080	2,008	0	2,000
(社)全国鶏卵価格安定基金	4,500	0.5%	4,837,693	24,188	0	4,500
(社)日本草地畜産種子協会	200	1.5%	1,202,171	18,033	0	200
(社)家畜改良事業団	12,800	0.2%	8,338,749	16,677	0	12,800
(社)長野県畜産物価格安定基金協会	96,000	40.8%	323,994	132,190	0	96,000
(社)長野県畜産会運営基盤強化基金	15,000	25.0%	59,040	14,760	0	15,000
(社)日本食肉格付協会	4,500	0.1%	4,404,000	4,404	0	4,500
(社)全日本卵価安定基金	2,000	0.2%	8,709,600	17,419	0	2,000
酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金	66,666	16.7%	372,610	62,226	0	66,666
長野県農業信用基金協会	568,660	8.2%	9,686,021	794,254	0	568,660
長野県農業信用基金協会	18,410	100.0%	26,412	26,412	0	18,410
長野県漁業信用基金協会	22,900	34.4%	40,008	13,763	9,137	22,900
(社)長野県農業担い手育成基金	500,000	25.0%	2,003,670	500,918	0	500,000
(社)長野県林業コンサルタント協会	1,000	16.7%	1,413,969	236,133	0	1,000
(財)長野県林業労働財団	8,000	6.1%	251,981	15,371	0	8,000
農林漁業信用基金	101,970	0.05%	226,297,880	110,886	0	101,970
(財)長野県緑の基金	150,000	25.6%	634,538	162,442	0	150,000
(財)区画整理促進機構	10,000	0.3%	2,681,637	8,045	0	10,000
(財)ダム技術センター	2,600	1.7%	1,514,820	25,752	0	2,600
(財)河川情報センター	10,000	1.9%	3,619,516	68,771	0	10,000
(財)建設業情報管理センター	9,110	1.1%	3,342,841	36,771	0	9,110
(財)リバーフロント整備センター	2,500	0.5%	2,227,486	11,137	0	2,500
(財)砂防フロンティア整備推進機構	5,000	0.8%	2,724,380	21,795	0	5,000
(財)長野県建築住宅センター	5,000	21.2%	150,019	31,804	0	5,000
(財)不動産適正取引推進機構	1,000	0.1%	2,019,622	2,020	0	1,000
(財)高齢者住宅財団	5,000	0.3%	1,920,237	5,761	0	5,000
(財)建築コスト管理システム研究所	1,000	0.3%	969,804	2,909	0	1,000
浅間山麓総合開発(株)	40,000	14.0%	274,691	38,457	0	40,000
(株)エムウェーブ	30,000	10.0%	363,719	36,372	0	30,000
				0	0	
合計	10,586,842	-	-	18,805,456	134,536	10,586,842

貸付金明細表（平成20年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
第三セクター等			
長野県林業公社造林資金貸付金	13,946,039	(個別算定)	2,739,000
その他の貸付金			
災害援護資金貸付金	22,800	0.00	0
NPOバンク貸付金	10,000	0.00	0
市町村振興資金貸付金	3,797,688	0.00	0
母子寡婦福祉資金貸付金	1,947,388	0.00	0
長野県介護保険財政安定化基金貸付金	32,861	0.00	0
長野県看護職員修学資金貸付金	778,161	(個別算定)	778,161
長野県理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	67,624	(個別算定)	67,624
長野県医学生修学資金貸付金	159,200	(個別算定)	159,200
長野県医師研究資金貸付金	38,000	(個別算定)	38,000
中小企業設備近代化資金貸付金	2,360	0.00	0
中小企業高度化資金貸付金	8,358,201	0.00	0
小規模企業者等設備導入貸付資金貸付金	37,258	0.00	0
農業改良資金貸付金	921,034	0.00	0
林業改善資金貸付金	315,850	0.00	0
林業就業促進資金貸付金	43,251	0.00	0
長野県高等学校等奨学金貸付金	701,360	0.03	210
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸付金	46,743	5.29	2,473
長野県高等学校遠距離通学費貸付金	178,001	0.00	0
地域改善対策高等学校等進学奨励金貸付金	310,919	3.07	9,545
合 計	31,714,738		3,794,213

(注)

【回収不能見込額について】

(個別算定によるもの)

林業公社造林資金貸付金	県林業公社「経営改善集中実施プラン」に基づく、平成88年度末における債務残高から算出
長野県看護職員修学資金貸付金	貸付免除を前提とした制度であるため、貸付金残高の全額を回収不能見込額として計上 (県内の医療機関等において、一定期間の勤務を条件に貸付免除)
長野県理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	
長野県医学生修学資金貸付金	
長野県医師研究資金貸付金	

(不納欠損率によるもの)

過去の回収不能実績率により回収不能見込額を算出
 過去5年間の(不納欠損額+減免額)/(不納欠損額+減免額+貸付金残高)の平均値

基金等明細表（平成20年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券							土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に 関する調書記載額	
		右以外の 有価証券	市場価格のある有価証券(満期保有目的のものを除く)					帳簿価額 (昨年度貸借対照 表計上額)					当年度増減分 資産評価差額
			市場価格	取得価額	資産評価差額								
〔流動資産〕													
財政調整基金	6,252,736									6,252,736	6,252,736		
減債基金	77,495,928	9,731,363	9,731,363							87,227,291	91,823,291		
〔投資等〕													
長野県災害救助基金	966,695								90,822	1,057,517	1,057,517		
長野県消費者行政活性化基金	298,000									298,000			
長野県地域活性化・生活対策臨時基金	1,788,000									1,788,000	1,788,000		
長野県福祉基金	95,814	2,790,588	2,790,588							2,886,402	2,886,402		
長野県介護保険財政安定化基金	5,972,003									5,972,003	5,972,003		
長野県心身障害者扶養共済基金	22,483	30,032	30,032							52,515	52,515		
長野県障害者自立支援対策臨時特例基金	3,087,869									3,087,869	3,283,017		
長野県安心こども基金	1,510,152									1,510,152	1,510,152		
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	311,865									311,865	311,865		
長野県妊婦健康診査支援臨時特例基金	1,338,777									1,338,777			
長野県環境自然保護基金	22,644	842,016	842,016							864,660	864,660		
長野県ふるさと雇用再生特別基金	4,249,412									4,249,412	4,250,000		
長野県緊急雇用創出基金	3,320,084									3,320,084	3,340,000		
長野県ふるさと農村活性化基金	19,601	1,183,885	1,183,885							1,203,486	1,220,135		
長野県中山間地域農業支援直接支払基金	102,862									102,862	102,862		
長野県森林整備地域活動支援基金	313,170									313,170	313,170		
長野県森林づくり県民税基金	137,359									137,359	75,757		
長野県森林整備基金	18,283	1,302,822	1,302,822							1,321,105	1,321,105		
長野県県営林経営基金	56,055									56,055	56,055		
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	425	98,575	98,575							99,000	99,000		
県立長野図書館図書充実基金	50	9,950	9,950							10,000	10,000		
長野オリンピック記念基金	684,175									684,175	662,367		
その他特定目的基金 計	24,315,778	6,257,868	6,257,868						90,822	30,664,468	29,176,582		
長野県土地開発基金	990								4,458,343	4,459,333	4,459,333		
長野県美術品取得基金	63,227								136,773	200,000	200,000		

基金の運用における「現金・預金」、「有価証券」等の管理状況については、一部端数調整を行っています。

長期延滞債権明細表（平成20年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金に関する未収金】			
その他の貸付金			
母子寡婦福祉資金貸付金	176,158	0.20	352
看護師等修学資金貸付金	5,546	0.00	0
中小企業設備近代化資金貸付金	78,943	(個別算定)	4,250
中小企業高度化資金貸付金	984,028	(個別算定)	212,908
機械購入資金貸付金	3,234	(個別算定)	2,575
農業改良資金貸付金	75,482	(個別算定)	52,446
漁業改善資金貸付金	10,612	(個別算定)	4,000
林業改善資金貸付金	22,729	0.00	0
奨学資金貸付金	21,763	4.21	916
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸付金	684	0.00	0
長野県高等学校遠距離通学費貸付金	13,797	0.00	0
地域改善対策高等学校等進学奨励金貸付金	71,131	1.19	846
【県税に関する未収金】			
県民税	2,373,582	31.05	736,997
事業税	321,840	36.26	116,699
不動産取得税	426,795	18.48	78,872
ゴルフ場利用税	61,414	52.12	32,009
自動車税	747,620	15.85	118,498
鉦区税	3,634	13.25	482
軽油引取税	36,131	84.82	30,646
旧法による税	5,486	89.22	4,895
【その他の未収金】			
(一般会計)			
分担金及び負担金	63,002	86.84	54,711
使用料及び手数料	119,070	3.17	3,775
財産収入	73	0.00	0
諸収入	608,441	44.60	271,365
			0
合計	6,231,195	-	1,727,242

(注)

【回収不能見込額について】

(個別算定によるもの)

中小企業設備近代化資金貸付金(2件)	債務者の住所が不明(死亡)等により、債権回収が困難なため、不納欠損処理を予定している債権
中小企業高度化資金貸付金(10件)	
機械購入資金貸付金(3件)	
農業改良資金貸付金(1件)	
漁業改善資金貸付金(1件)	

(不納欠損率によるもの)

過去の回収不能実績率により回収不能見込額を算出 過去5年間の不納欠損額 / (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均値

未収金明細表（平成20年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金に関する未収金】			
その他の貸付金			0
母子寡婦福祉資金貸付金	35,971	0.20	72
看護師等修学資金貸付金	900	0.00	0
農業改良資金貸付金	7,588	0.00	0
奨学資金貸付金	10,592	4.21	446
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸付金	108	0.00	0
長野県高等学校遠距離通学費貸付金	3,367	0.00	0
地域改善対策高等学校等進学奨励金貸付金	16,655	1.19	198
小 計	75,181		716
【県税に関する未収金】			
県民税	1,798,423	31.05	558,410
事業税	164,160	36.26	59,524
不動産取得税	259,081	18.48	47,878
ゴルフ場利用税	1,169	52.12	609
自動車税	441,402	15.85	69,962
鉦区税	1,083	13.25	143
軽油引取税	2,088	84.82	1,771
小 計	2,667,406	-	738,297
【その他の未収金】			
（一般会計）			
分担金及び負担金	17,703	86.84	15,373
使用料及び手数料	113,756	3.17	3,606
財産収入	8	0.00	0
諸収入	35,069	44.60	15,641
小 計	166,535	-	34,620
合 計	2,909,122	-	773,633

（注）

【回収不能見込額について】

（不納欠損率によるもの）

過去の回収不能実績率により回収不能見込額を算出
 過去5年間の不納欠損額 / (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均値

債務負担行為明細表

(単位:千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方三公社	21,701,106	16,061,086	0	0
長野県土地開発公社	12,621,472	0	0	0
長野県道路公社		16,061,086	0	0
長野県住宅供給公社	9,079,634	0	0	0
第三セクター等	0	0	13,597,895	0
しなの鉄道(株)	0	0	2,743,104	0
長野県信用保証協会	0	0	15,861	0
(財)長野県農業開発公社	0	0	1,291,112	0
(社)長野県林業公社	0	0	9,547,818	0
共同発行地方債	0	6,879,000,000	0	0
その他の団体等	27,737,839	750,000	400,000	7,809,187
土木・建設工事関係	26,343,201	0	0	0
利子補給関係	0	0	0	1,444,537
農林水産関係	0	0	0	1,291,624
商工関係	0	0	0	0
住宅関係	0	0	0	151,813
その他	0	0	0	1,100
事務機器賃貸借	1,394,638	0	0	0
システム設計等	0	0	0	1,622,507
指定管理者業務	0	0	0	0
その他業務委託等	0	0	0	4,742,143
その他	0	750,000	400,000	0
合 計	49,438,945	6,895,811,086	13,997,895	7,809,187
うち欄外注記分	24,402,302	6,895,811,086	5,007,027	5,035,158

将来負担の状況(平成20年度)

2 - 10

算定式

将来負担額 A	充当可能財源等 B	A - B	将来負担比率(%)
1,935,703,003	1,013,505,946	922,197,057	
=			
標準財政規模 C	算入公債費等の額 D	C - D	221.4
505,857,066 (平成20年度)	89,453,030 (平成20年度)	416,404,036	

将来負担額等の内訳

(将来負担額)

(単位 千円、%)

区 分	金 額	構成比率
地方債現在高	1,574,794,452	81.4
債務負担行為に基づく支出予定額	38,217,202	2.0
国営土地改良事業に係るもの	2,774,029	0.1
職員宿舍等賃借料	10,408,920	0.5
松本平広域公園緑地(緩衝緑地)整備事業	12,602,253	0.7
畜産基地建設事業償還金	2,025,470	0.1
先行取得土地の買い戻しに係るもの	10,406,530	0.5
公営企業債等繰入見込額	50,210,123	2.6
病院事業	18,059,679	0.9
流域下水道事業	32,150,444	1.7
退職手当負担見込額	262,900,936	13.6
一部事務組合負担等見込額(上伊那広域水道用水企業団)	589,422	0.0
設立法人負債額等負担見込額	8,990,868	0.5
長野県林業公社	8,593,036	0.4
長野県農業開発公社	249,420	0.0
しなの鉄道株式会社	145,665	0.0
長野県信用保証協会(技術力等支援資金)	2,747	0.0
連結実質赤字額	0	0.0
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0.0
計	1,935,703,003	100.0

(充当可能財源等)

(単位 千円、%)

区 分	金 額	構成比率
充当可能基金	100,094,582	9.9
財政調整基金	6,252,736	0.6
減債基金	87,823,292	8.7
福祉基金	2,886,402	0.3
心身障害者扶養共済基金	52,515	0.0
環境自然保護基金	698,576	0.1
ふるさと農村活性化基金	802,324	0.1
森林整備基金	1,321,105	0.1
県営林経営基金	56,055	0.0
森林づくり県民税基金	137,359	0.0
土地開発基金	991	0.0
美術品取得基金	63,227	0.0
充当可能特定財源	37,142,454	3.7
旧山口村分岐卓県負担金	1,307,523	0.1
地方債を財源とする貸付金の償還金	9,743,871	1.0
公営住宅等の賃貸料等	16,087,710	1.6
土地開発公社に対する貸付金の償還金	4,458,342	0.4
職員宿舍貸付料	1,565,413	0.2
産業団地分譲収入	3,254,793	0.3
畜産基地建設事業償還金(地元負担金)	724,802	0.1
基準財政需要額算入見込額	876,268,910	86.5
計	1,013,505,946	100.0

固定資産の段階的整備の状況（平成20年度）

有形固定資産

（単位：千円）

区分	公正価値評価 認識額	帳簿価額(決算統計計上額)			資産評価差額
		当初計上額	減価償却累計額	差引	
生活インフラ・国土保全	3,173,075,763	4,322,616,957	1,165,442,045	3,157,174,912	15,900,851
教育	311,757,075	413,575,566	135,068,582	278,506,984	33,250,091
福祉	12,984,656	27,735,718	16,709,343	11,026,375	1,958,281
環境衛生	7,289,173	24,551,474	15,578,925	8,972,549	-1,683,376
産業振興	276,353,076	576,871,847	291,927,228	284,944,619	-8,591,543
警察	63,953,649	163,493,896	77,183,195	86,310,701	-22,357,052
総務	77,183,961	114,367,594	40,745,986	73,621,608	3,562,353
合計	3,922,597,353	5,643,213,052	1,742,655,304	3,900,557,748	22,039,605

（注） 本県では、平成20年度末現在、土地（生活インフラ・国土保全の一部（道路、橋りょう、河川、砂防、街路、区画整理）と産業振興の一部（農林水産業のその他以外）を除く）について再調達価額で評価しています。

売却可能資産

（単位：千円）

区分	売却可能資産 認識額	帳簿価額(決算統計計上額)			資産評価差額
		当初計上額	減価償却累計額	差引	
生活インフラ・国土保全	394,060	127,769	0	127,769	266,291
教育	389,287	419,392	76,097	343,295	45,992
福祉	0	0	0	0	0
環境衛生	0	0	0	0	0
産業振興	1,358,395	2,316,231	242,144	2,074,087	-715,692
警察	242,671	172,864	14,376	158,488	84,183
総務	266,487	262,556	161,391	101,165	165,322
合計	2,650,900	2,994,660	494,008	2,804,804	-153,904

（注） 上表には、平成20年度に新たに売却可能資産として認識したものを記載しています。
なお、売却可能資産の範囲と売却可能価額の算定方法は貸借対照表注記に記載のとおりです。

県全体貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	3,377,353,782	普通会計地方債	1,476,729,731
教育	311,757,075	公営事業地方債	92,508,694
福祉	12,984,656	地方債計	1,569,238,425
環境衛生	113,397,079	(2) 長期未払金	23,154,394
産業振興	276,353,076	(3) 引当金	249,727,096
警察	63,953,649	(うち退職手当等引当金)	240,086,731
総務	77,183,961	(うちその他の引当金)	9,640,365
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	1,842,119,915
有形固定資産計	4,232,983,278	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	656,308	(1) 翌年度償還予定地方債	104,930,940
(3) 売却可能資産	2,650,900	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	4,236,290,486	(3) 未払金	6,747,195
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	24,516,923
(1) 投資及び出資金	41,234,841	(5) 賞与引当金	16,962,135
(2) 貸付金	31,727,498	(6) その他	395,088
(3) 基金等	35,323,801	流動負債合計	153,552,281
(4) 長期延滞債権	6,231,195	負債合計	1,995,672,196
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	5,521,455	[純資産の部]	
投資等合計	108,995,880	純資産合計	2,470,085,887
3 流動資産			
(1) 資金	112,931,287		
(2) 未収金	6,699,726		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	471,245		
(5) 回収不能見込額	773,633		
流動資産合計	119,328,625		
4 繰延勘定	1,143,092		
資産合計	4,465,758,083	負債及び純資産合計	4,465,758,083

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等

35,197,355 千円

債務保証又は損失補償

6,900,818,113 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

6,879,000,000 千円)

その他

5,035,158 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち876,268,910千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は1,037,989,482千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,880,378,323千円です。

県全体行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	258,334,649	37.2%	10,148,221	167,436,549	5,107,820	16,034,975	16,904,450	32,516,337	9,008,323	1,177,974		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	23,211,950	3.3%	1,107,534	14,575,159	468,463	1,532,163	2,303,830	2,611,296	576,197	37,308		0	
	(3)賞与引当金繰入額	16,962,135	2.4%	677,531	11,004,556	335,705	1,026,742	1,111,024	2,137,095	592,061	77,421		0	
	小計	298,508,734	43.0%	11,933,286	193,016,264	5,911,988	18,593,880	20,319,304	37,264,728	10,176,581	1,292,703		0	
2	(1)物件費	35,518,716	5.1%	6,067,984	6,539,997	2,507,363	8,861,996	2,221,398	4,708,687	3,944,074	110,825		556,392	
	(2)維持補修費	10,915,978	1.6%	9,410,371	559,830	0	798,722	1,325	94,094	51,636	0			
	(3)減価償却費	110,451,431	15.9%	77,087,945	7,132,013	842,819	2,840,053	16,052,181	4,186,049	2,310,371	0			
	小計	156,886,125	22.6%	92,566,300	14,231,840	3,350,182	12,500,771	18,274,904	8,988,830	6,306,081	110,825	0	556,392	
3	(1)社会保障給付	13,097,094	1.9%		304,851	10,207,196	2,585,047							
	(2)補助金等	122,971,766	17.7%	986,444	7,247,791	68,709,474	3,946,963	9,702,974	246,562	12,834,857	207,111		28,956,404	
	(3)他会計等への支出額	8,591,658	1.2%	2,083,392	0	0	6,508,266	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	54,515,526	7.9%	25,000,206	57,385	2,316,193	581,968	20,187,788	0	6,371,986	0		0	
	小計	199,176,044	28.7%	26,097,154	7,610,027	81,232,863	5,728,318	29,890,762	246,562	19,206,843	207,111		28,956,404	
4	(1)支払利息	29,372,189	4.2%								29,372,189			
	(2)回収不能見込計上額	7,032,719	1.0%									7,032,719		
	(3)その他行政コスト	3,440,267	0.5%	390,688	0	0	9,600	0	0	0	0		3,039,979	
	小計	39,845,175	5.7%	390,688	0	0	9,600	0	0	0	29,372,189	7,032,719	3,039,979	
経常行政コスト a				130,987,428	214,858,131	90,495,033	36,832,569	68,484,970	46,500,120	35,689,505	1,610,639	29,372,189	7,032,719	32,552,775
(構成比率)				18.9%	30.9%	13.0%	5.3%	9.9%	6.7%	5.1%	0.2%	4.2%	1.0%	4.7%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	18,048,189		1,330,123	5,923,557	1,427,053	420,791	360,523	2,109,003	158,535	0	427,265	0	5,891,339	
2	分担金・負担金・寄附金	4,662,296		1,464,396	130	282,302	616,321	1,517,718	0	22,711	0	0	0	758,718	
3	保険料	0			0	0									
4	事業収益	22,854,225		3,084,552	0	0	19,769,673	0	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	4,846,816		4,220,787	0	0	626,029	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		7,809	0	0	7,809	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		50,411,526		10,107,667	5,923,687	1,709,355	21,425,005	1,878,241	2,109,003	181,246	0	427,265	0	6,650,057	
b/a		7.3%		7.7%	2.8%	1.9%	58.2%	2.7%	4.5%	0.5%	0.0%	1.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		644,004,552		120,879,761	208,934,444	88,785,678	15,407,564	66,606,729	44,391,117	35,508,259	1,610,639	28,944,924	7,032,719	32,552,775	6,650,057

県全体純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,497,144,672
純経常行政コスト	644,004,552
一般財源	
地方税	263,907,251
地方交付税	210,963,797
その他行政コスト充当財源	22,365,097
補助金等受入	112,694,735
臨時損益	
災害復旧事業費	4,468,249
公共資産除売却損益	557,176
投資損失	507,303
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	9,060,787
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	21,885,703
無償受贈資産受入	174,787
その他	452,088
期末純資産残高	2,470,085,887

県全体資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	280,345,040
物件費	33,156,551
社会保障給付	13,097,094
補助金等	122,971,766
支払利息	29,375,766
その他支出	21,947,056
支 出 合 計	500,893,273
地方税	262,960,515
地方交付税	210,963,797
国補助金等	60,987,249
使用料・手数料	16,147,188
分担金・負担金・寄附金	2,207,936
保険料	9,444,721
事業収入	22,507,246
諸収入	54,962,690
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,013,674
その他収入	12,773,835
収 入 合 計	655,968,851
経常的収支額	155,075,578

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	89,685,461
公共資産整備補助金等支出	54,515,526
その他支出	30,750
支 出 合 計	144,231,737
国補助金等	37,151,228
地方債発行額	63,966,479
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,246,495
その他収入	5,412,898
収 入 合 計	109,777,100
公共資産整備収支額	34,454,637

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	198,078
貸付金	63,507,867
基金積立額	17,969,650
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	107,351,888
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	6,010,829
支 出 合 計	195,038,312
国補助金等	14,556,258
貸付金回収額	64,201,764
基金取崩額	10,400
地方債発行額	2,334,024
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,346,438
収益事業純収入	0
その他収入	4,072,334
収 入 合 計	86,521,218
投資・財務的収支額	108,517,094

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	12,103,847
期首資金残高	100,827,440
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	112,931,287

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	3,435,896,370	普通会計地方債	1,476,729,731
教育	311,759,236	公営事業地方債	92,508,694
福祉	12,984,656	地方公共団体計	1,569,238,425
環境衛生	120,282,748	(2) 関係団体	
産業振興	315,057,153	一部事務組合・広域連合地方債	1,892,669
警察	64,223,745	地方三公社長期借入金	20,329,200
総務	77,183,961	第三セクター等長期借入金	12,472,817
収益事業	10,805,543	関係団体計	34,694,686
その他	89,093	(3) 長期未払金	22,456,967
有形固定資産計	4,348,282,505	(4) 引当金	253,076,057
(2) 無形固定資産	826,057	(うち退職手当等引当金)	242,080,744
(3) 売却可能資産	2,650,900	(うちその他の引当金)	10,995,313
公共資産合計	4,351,759,462	(5) その他	4,986,013
2 投資等		固定負債合計	1,884,452,148
(1) 投資及び出資金	16,579,564	2 流動負債	
(2) 貸付金	26,370,207	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	48,885,293	地方公共団体	104,930,940
(4) 長期延滞債権	6,233,934	関係団体	5,507,510
(5) その他	3,781,567	翌年度償還予定額計	110,438,450
(6) 回収不能見込額	8,195,472	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,846,206
投資等合計	93,655,093	(3) 未払金	7,199,389
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	24,792,540
(1) 資金	122,699,172	(5) 賞与引当金	17,136,656
(2) 未収金	11,262,368	(6) その他	1,002,783
(3) 販売用不動産	1,358,302	流動負債合計	166,416,024
(4) その他	7,666,230	負債合計	2,050,868,172
(5) 回収不能見込額	1,140,162	[純資産の部]	
流動資産合計	141,845,910	純資産合計	2,537,535,385
4 繰延勘定	1,143,092	負債及び純資産合計	4,588,403,557
資産合計	4,588,403,557		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等

22,575,883 千円

債務保証又は損失補償

6,880,163,114 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

6,879,000,000 千円)

その他

5,035,158 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち876,268,910千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	261,766,883	36.7%	12,172,889	167,954,175	5,184,236	16,072,780	17,662,705	32,526,638	9,015,486	1,177,974		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	23,306,134	3.3%	1,158,826	14,575,429	468,463	1,533,513	2,344,993	2,611,405	576,197	37,308		0	
	(3)賞与引当金繰入額	17,090,362	2.4%	792,892	11,004,556	335,705	1,028,480	1,122,152	2,137,095	592,061	77,421		0	
	小計	302,163,379	42.4%	14,124,607	193,534,160	5,988,404	18,634,773	21,129,850	37,275,138	10,183,744	1,292,703		0	
2	(1)物件費	38,015,263	5.3%	6,134,962	6,936,530	2,579,437	8,907,808	4,123,684	4,716,991	3,948,634	110,825		556,392	
	(2)維持補修費	12,410,961	1.7%	10,821,367	614,405	0	817,351	12,108	94,094	51,636	0			
	(3)減価償却費	112,720,350	15.8%	79,123,823	7,132,013	842,819	2,976,352	16,148,900	4,186,072	2,310,371	0			
	小計	163,146,574	22.9%	96,080,152	14,682,948	3,422,256	12,701,511	20,284,692	8,997,157	6,310,641	110,825	0	556,392	
3	(1)社会保障給付	13,097,094	1.8%		304,851	10,207,196	2,585,047							
	(2)補助金等	122,005,607	17.1%	851,033	7,214,924	68,602,894	4,061,566	8,862,307	239,274	12,835,292	207,111		28,956,404	
	(3)他会計等への支出額	8,591,658	1.2%	2,083,392	0	0	6,508,266	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	54,520,586	7.7%	25,000,206	57,385	2,316,193	587,028	20,187,788	0	6,371,986	0		0	
	小計	198,214,945	27.8%	26,232,565	7,577,160	81,126,283	5,618,775	29,050,095	239,274	19,207,278	207,111		28,956,404	
4	(1)支払利息	29,787,515	4.2%								29,787,515			
	(2)回収不能見込計上額	7,318,526	1.0%									7,318,526		
	(3)その他行政コスト	11,765,251	1.7%	6,795,606	59,980	0	9,600	1,860,086	0	0	0		3,039,979	
	小計	48,871,292	6.9%	6,795,606	59,980	0	9,600	1,860,086	0	0	29,787,515	7,318,526	3,039,979	
経常行政コスト a				143,232,930	215,854,248	90,536,943	36,964,659	72,324,723	46,511,569	35,701,663	1,610,639	29,787,515	7,318,526	32,552,775
(構成比率)				20.1%	30.3%	12.7%	5.2%	10.2%	6.5%	5.0%	0.2%	4.2%	1.0%	4.6%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	18,048,189		1,330,123	5,923,557	1,427,053	420,791	360,523	2,109,003	158,535	0	427,265	0	5,891,339	
2	分担金・負担金・寄附金	4,853,431		1,496,573	23,916	298,146	616,321	1,637,046	0	22,711	0	0	0	758,718	
3	保険料	0			0	0									
4	事業収益	40,787,028		16,823,701	982,514	1,413	20,134,394	2,842,023	0	2,983	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	6,689,844		5,020,031	38,348	27,276	627,150	955,268	14,103	7,668	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	21,771		7,809	0	0	13,962	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		70,400,263		24,678,237	6,968,335	1,753,888	21,812,618	5,794,860	2,123,106	191,897	0	427,265	0	6,650,057	
b/a		9.9%		17.2%	3.2%	1.9%	59.0%	8.0%	4.6%	0.5%	0.0%	1.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		641,995,927		118,554,693	208,885,913	88,783,055	15,152,041	66,529,863	44,388,463	35,509,766	1,610,639	29,360,250	7,318,526	32,552,775	6,650,057

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,565,297,067
純経常行政コスト	641,995,927
一般財源	
地方税	263,907,251
地方交付税	210,963,797
その他行政コスト充当財源	22,179,894
補助金等受入	112,863,636
臨時損益	
災害復旧事業費	4,468,249
公共資産除売却損益	636,767
投資損失	507,303
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	9,060,787
出資の受入・新規設立	2,060
資産評価替えによる変動額	21,885,703
無償受贈資産受入	174,787
その他	3,069,777
期末純資産残高	2,537,535,385

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	284,155,579
物件費	36,021,031
社会保障給付	13,097,094
補助金等	122,054,953
支払利息	29,805,047
その他支出	27,882,487
支 出 合 計	513,016,191
地方税	262,960,515
地方交付税	210,963,797
国補助金等	61,084,842
使用料・手数料	16,147,188
分担金・負担金・寄附金	2,363,081
保険料	9,444,721
事業収入	39,946,209
諸収入	55,290,665
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,901,120
基金取崩額	3,045,617
その他収入	13,412,982
収 入 合 計	676,560,737
経常的収支額	163,544,546

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	91,030,725
公共資産整備補助金等支出	54,515,526
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	68,594
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	613,824
その他支出	30,750
支 出 合 計	146,122,231
国補助金等	37,240,765
地方債発行額	64,747,213
長期借入金借入額	291,798
基金取崩額	3,263,872
その他収入	5,412,897
収 入 合 計	110,956,545
公共資産整備収支額	35,165,686

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,423,077
貸付金	63,530,192
基金積立額	18,568,044
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	108,346,557
長期借入金返済額	10,477,833
短期借入金減少額	2,055,296
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	7,217,795
支 出 合 計	219,618,794
国補助金等	14,556,258
貸付金回収額	66,824,760
基金取崩額	687,558
地方債発行額	2,334,024
長期借入金借入額	2,932,065
公共資産等売却収入	11,389,451
収益事業純収入	0
その他収入	4,075,160
収 入 合 計	102,799,276
投資・財務的収支額	116,819,518

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	11,559,342
期首資金残高	111,139,830
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	122,699,172

県全体及び連結財務諸表に関する注記事項

前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	今年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(貸借対照表) 1 連結の範囲 【連結対象団体】 ()団体数 ・公営事業会計(5) ・県が加入する一部事務組合(1) ・地方三公社(3) ・出資比率50%以上の第三セクター等(15) ・出資比率25%～50%の第三セクター等(6)	(貸借対照表) 1 連結の範囲 【連結対象団体】 ()団体数 ・同左(4) 廃止:観光施設事業会計 ・同左(1) ・同左(3) ・同左(14) 出資比率の変更による:(社)長野県 林業コンサルタント協会 ・出資比率25%～50%の第三セクター等(3) 廃止:(財)長野県廃棄物処理事業団、新基準に 基づく対象除外:(社)長野県農業担い手育成基 金、(財)長野県緑の基金 新基準は「地公会計の整備促進に関するワー キンググループ」(H21.4月)作成の基準による
2 連結決算日	2 連結決算日 3月31日をもって連結決算日とする ただし、決算日が3ヶ月を超えない場合は、連結 対象法人の決算を基礎として行う (平成21年6月30日決算) ・(財)長野県林業用苗木安定基金協会
3 みなし償却	3 みなし償却 連結団体のうち、病院事業会計はみなし償却を 行っており、修正は行っていない
4 消費税の処理方法	4 消費税の処理方法 連結団体のうち、税抜方式による団体は次のとお り ・長野県住宅供給公社 ・しなの鉄道(株) ・松本空港ターミナルビル(株)
5 法定決算書類の修正	5 法定決算書類の修正 (1)公営企業会計において、資本の部に計上されて いる企業債は負債として計上 病院、電気、水道事業会計が該当 (2)道路公社が保有する減価償却を行っていない道 路資産について共用開始時から減価償却を行った ものとして修正 (3)下記項目については普通会計に準じた計上を一 部の団体を除き実施していないため、次年度以降 段階的に実施 ・投資及び出資金の評価 ・貸倒引当金の計上、回収不能見込額の計上
前年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	今年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(資金収支計算書) (作成していない)	(資金収支計算書) 1 資金収支計算書における資金の範囲 普通会計資金収支計算書の資金範囲は、「歳計 現金」だが、連結資金収支計算書では「減債基金・ 財政調整基金」も含める。

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金等 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
						うち県派遣職員	
普通会計	普通会計				27,444		
公営事業会計	病院事業会計			6,392,239	1,104		
	電気事業会計			29,088	49		
	水道事業会計			116,027	63		
	流域下水道事業費特別会計			2,054,303	5		
一部事務組合	長野県上伊那広域水道用水企業団	4,254,000	38.7	97,905	8	-	上伊那地域への水道用水供給
地方三公社	長野県土地開発公社	19,000	100.0	3,545	11	0	公共用用地等の取得、管理、処分
	長野県道路公社	21,952,700	100.0	1,002	13	5	有料道路の維持管理
	長野県住宅供給公社	60,560	100.0	36,595	36	0	住宅の分譲、宅地の供給
第三セクター等	(財)長野県文化振興事業団	20,000	100.0	45,027	90	29	文化会館、美術館の管理代行
	(財)長野県農業開発公社	313,000	100.0	81,147	20	1	農用地の買入・売渡、賃借
	(社)長野県林業公社	68,000	100.0	266,805	10	3	分収造林・分収育林地の施業、管理
	(財)長野県暴力追放県民センター	345,960	89.3	7,386	2	0	暴力追放のための広報啓発、相談事業
	(社)信州・長野県観光協会	124,450	80.4	145,444	16	5	観光客の誘致促進事業
	(財)長野県国際交流推進協会	303,800	79.0	-	3	0	国際交流の促進事業
	(財)長野県林業用苗木安定基金協会	40,000	75.0	-	1	0	残苗補償のための基金管理
	(財)長野県中小企業振興センター	415,167	73.5	410,712	24	5	中小企業支援
	(財)長野県長寿社会開発センター	334,656	65.7	116,539	6	2	高齢者の社会参加活動支援
	(財)長野県建設技術センター	9,000	55.6	-	38	0	土木工事の積算・施工管理、建設材料等の強度試験
	(社)長野県私立幼稚園協会	96,198	52.0	3,650	1	0	会員団体に対する研修会、貸付
	(財)長野県下水道公社	40,000	50.0	-	80	22	流域、公共下水道の終末処理場の維持管理
	(財)長野県生活衛生営業指導センター	10,201	49.0	16,740	4	0	生活衛生関係事業者の指導、支援
	(財)長野県テクノ財団	5,870,002	47.7	73,460	30	5	産学官交流事業等の事業支援
	(社)長野県原種センター	1,722,058	40.0	9,761	10	0	主要作物の原種生産
	しなの鉄道(株)	2,364,450	75.4	10,000	224	2	旅客鉄道事業
松本空港ターミナルビル(株)	495,000	50.5	-	1	0	空港ビル施設の賃貸	

職員数について普通会計・公営事業会計・一部事務組合は決算書又は決算統計数値を記載、地方三公社・第三セクター等団体は平成20年4月1日現在数値を記載

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	第三セクター等															
	財団法人長野県文化振興事業団	財団法人長野県農業開発公社	社団法人長野県林業公社	社団法人信州・長野県観光協会	財団法人長野県国際交流推進協会	財団法人長野県林業用苗木安定基金協会	財団法人長野県中小企業振興センター	財団法人長野県長寿社会開発センター	財団法人長野県暴力追放県民センター	財団法人長野県建設技術センター	社団法人長野県私立幼稚園協会	財団法人長野県下水道公社	財団法人長野県生活衛生営業指導センター	財団法人長野県テクノ財団	社団法人長野県原種センター	
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,359	0	4,184,753	0	0	0	0
教育	1,713,527	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,983	0	0	0	0	0
福祉	0	0	0	0	0	0	0	158,449	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,396	0	0	0
産業振興	0	1,757,130	511,475	352,213	0	1,763	704,007	0	0	0	0	0	0	1,355,910	207,054	0
警察	0	0	0	0	0	0	0	0	22,789	0	0	0	0	0	0	0
総務	0	0	0	0	12,158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	24,127	167,734	6,979	0	0	27	0	0	0	2	426	0	0	325	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	774	0	0	0	0	139
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	1,713,527	1,781,257	679,209	359,192	12,158	1,763	704,034	158,449	22,789	679,135	17,409	4,184,753	25,396	1,356,235	207,193	0
経常収益																
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	50,583	0	0	87,221	0	772	59,815	15,844	0	32,177	0	0	0	51,778	59,428	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	1,655,980	1,445,123	57,711	113,162	2,983	0	134,839	1,413	3,954	669,003	3,694	4,108,009	8,507	1,035,593	117,665	0
その他特定行政サービス収入	27,095	205,484	354,078	78,033	7,668	558	103,933	27,276	14,103	43,227	11,253	14,483	1,121	174,813	38,369	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	1,733,658	1,650,607	411,789	278,416	10,651	1,330	298,587	44,533	18,057	744,407	14,947	4,122,492	9,628	1,262,184	215,462	0
(差引)純経常行政コスト	20,131	130,650	267,420	80,776	1,507	433	405,447	113,916	4,732	65,272	2,462	62,261	15,768	94,051	8,269	0

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	第三セクター等															
	財団法人長野県文化振興事業団	財団法人長野県農業開発公社	社団法人長野県林業公社	社団法人信州・長野県観光協会	財団法人長野県国際交流推進協会	財団法人長野県林業用苗木安定基金協会	財団法人長野県中小企業振興センター	財団法人長野県長寿社会開発センター	財団法人長野県暴力追放県民センター	財団法人長野県建設技術センター	社団法人長野県私立幼稚園協会	財団法人長野県下水道公社	財団法人長野県生活衛生営業指導センター	財団法人長野県テクノ財団	社団法人長野県原種センター	
経常行政コスト																
人件費	517,626	114,753	93,944	125,821	7,163	360	209,998	76,416	10,301	341,717	0	509,333	13,872	149,097	64,282	0
退職手当等引当金繰入等	270	2,245	3,585	7,578	0	0	20,632	0	109	14,874	0	10,983	0	653	6,470	0
賞与引当金繰入額	0	0	5,975	5,153	0	0	0	0	0	17,094	0	0	0	0	0	0
物件費	1,081,443	40,451	399,414	5,079	4,560	128	280,306	72,074	12,258	171,554	807	2,851,552	5,969	1,165,941	73,037	0
維持補修費	54,575	484	42	39	0	0	5,540	0	0	2,639	0	764,119	0	1,266	3,412	0
減価償却費	0	228	167	1,435	0	0	57,936	0	23	7,026	0	3,468	453	589	36,364	0
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	8,129	11,765	8,348	5,514	435	0	99,713	9,959	98	32,552	7,680	0	42	15,941	5,781	0
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,060	0	0	0
支払利息	0	24,127	167,734	6,979	0	0	27	0	0	2	426	0	0	325	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	774	0	0	0	0	0	139
その他行政コスト	51,484	1,587,204	0	201,594	0	1,275	29,882	0	0	90,903	8,496	45,298	0	22,423	17,708	0
経常行政コスト合計	1,713,527	1,781,257	679,209	359,192	12,158	1,763	704,034	158,449	22,789	679,135	17,409	4,184,753	25,396	1,356,235	207,193	0
経常収益																
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	50,583	0	0	87,221	0	772	59,815	15,844	0	32,177	0	0	0	51,778	59,428	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	1,655,980	1,445,123	57,711	113,162	2,983	0	134,839	1,413	3,954	669,003	3,694	4,108,009	8,507	1,035,593	117,665	0
その他特定行政サービス収入	27,095	205,484	354,078	78,033	7,668	558	103,933	27,276	14,103	43,227	11,253	14,483	1,121	174,813	38,369	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	1,733,658	1,650,607	411,789	278,416	10,651	1,330	298,587	44,533	18,057	744,407	14,947	4,122,492	9,628	1,262,184	215,462	0
(差引)純経常行政コスト	20,131	130,650	267,420	80,776	1,507	433	405,447	113,916	4,732	65,272	2,462	62,261	15,768	94,051	8,269	0

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	第三セクター等			(単純合計) D+E + F + G	(相殺消去等) H	純計 (D+E+F+G+H) I
	しなの鉄道株式会社	松本空港ターミナルビル株式会社	(合計) G			
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	2,664,379	134,541	7,662,032	148,267,171	5,034,241	143,232,930
教育	0	0	1,730,510	216,588,641	734,393	215,854,248
福祉	0	0	158,449	90,653,482	116,539	90,536,943
環境衛生	0	0	25,396	37,079,304	114,645	36,964,659
産業振興	0	0	4,889,552	73,374,522	1,049,799	72,324,723
警察	0	0	22,789	46,522,909	11,340	46,511,569
総務	0	0	12,158	35,701,663	0	35,701,663
議会	0	0	0	1,610,639	0	1,610,639
支払利息	79,681	841	280,142	29,962,979	175,464	29,787,515
回収不能見込計上額	0	0	913	7,318,526	0	7,318,526
その他	0	0	0	32,552,775	0	32,552,775
経常行政コスト合計	2,744,060	135,382	14,781,941	719,632,611	7,236,421	712,396,190
経常収益						
使用料・手数料	0	0	0	18,048,189	0	18,048,189
分担金・負担金・寄附金	0	0	357,618	5,019,914	166,483	4,853,431
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	2,919,259	143,837	12,420,732	48,130,312	7,343,284	40,787,028
その他特定行政サービス収入	564,790	904	1,667,188	6,700,504	10,660	6,689,844
他会計補助金等	0	0	0	51,082	29,311	21,771
経常収益合計	3,484,049	144,741	14,445,538	77,950,001	7,549,738	70,400,263
(差引)純経常行政コスト	739,989	9,359	336,403	641,682,610	313,317	641,995,927

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	第三セクター等			(単純合計) D+E + F + G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	しなの鉄道株式会社	松本空港ターミナルビル株式会社	(合計) G			
経常行政コスト						
人件費	919,002	17,652	3,171,337	261,766,883	0	261,766,883
退職手当等引当金繰入等	17,037	169	84,605	23,306,134	0	23,306,134
賞与引当金繰入額	92,077	1,280	121,579	17,090,362	0	17,090,362
物件費	195,584	45,045	6,405,202	43,307,049	5,291,786	38,015,263
維持補修費	635,724	5,087	1,472,927	12,410,961	0	12,410,961
減価償却費	274,271	49,887	431,847	111,102,167	1,618,183	112,720,350
社会保障給付	0	0	0	13,097,094	0	13,097,094
補助金等	108,739	8,738	323,434	123,331,724	1,326,117	122,005,607
他会計等への支出額	0	0	0	8,591,658	0	8,591,658
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	5,060	54,520,586	0	54,520,586
支払利息	79,681	841	280,142	29,962,979	175,464	29,787,515
回収不能見込計上額	0	0	913	7,318,526	0	7,318,526
その他行政コスト	421,945	6,683	2,484,895	13,826,488	2,061,237	11,765,251
経常行政コスト合計	2,744,060	135,382	14,781,941	719,632,611	7,236,421	712,396,190
経常収益						
使用料・手数料	0	0	0	18,048,189	0	18,048,189
分担金・負担金・寄附金	0	0	357,618	5,019,914	166,483	4,853,431
保険料	0	0	0	0	0	0
事業収益	2,919,259	143,837	12,420,732	48,130,312	7,343,284	40,787,028
その他特定行政サービス収入	564,790	904	1,667,188	6,700,504	10,660	6,689,844
他会計補助金等	0	0	0	51,082	29,311	21,771
経常収益合計	3,484,049	144,741	14,445,538	77,950,001	7,549,738	70,400,263
(差引)純経常行政コスト	739,989	9,359	336,403	641,682,610	313,317	641,995,927

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体						(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	一部事務組合		地方三公社				第三セクター等		
	普通会計 A	公営事業会計								長野県上伊那 広域水道用水 企業団	(合計) E	長野県土地開 発公社	長野県道路公 社	長野県住宅供 給公社	(合計) F	財団法人長野 県文化振興事 業団	財団法人長野 県農業開発公 社	社団法人長野 県林業公社
		病院	電気	水道	流域下水道	(小計) B												
期首純資産残高	2,281,228,079	49,308,353	30,195,262	61,618,206	148,870,759	289,992,580	2,571,220,659	74,075,987	2,497,144,672	5,125,016	5,125,016	3,525,795	62,981,073	12,957,736	79,464,604	111,109	253,697	118,661
純経常行政コスト	643,958,825	28,291	221,774	752,597	3,440,124	2,494,044	646,452,869	2,448,317	644,004,552	81,140	81,140	53,783	2,504,642	18,780	2,577,205	20,131	130,650	267,420
一般財源																		
地方税	263,907,251	0	0	0	0	0	263,907,251	0	263,907,251	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	210,963,797	0	0	0	0	0	210,963,797	0	210,963,797	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	22,532,276	0	0	0	0	0	22,532,276	167,179	22,365,097	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	110,026,178	24,060	0	0	2,644,497	2,668,557	112,694,735	0	112,694,735	0	0	0	0	30,482	30,482	21,602	81,147	266,983
臨時損益																		
災害復旧事業費	4,468,249	0	0	0	0	0	4,468,249	0	4,468,249	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	401,694	5,816	9,386	140,280	0	155,482	557,176	0	557,176	0	0	0	0	0	0	0	0	79,430
投資損失	507,303	0	0	0	0	0	507,303	0	507,303	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	9,060,787	0	0	0	0	0	9,060,787	0	9,060,787	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,594	68,594	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	21,885,701	2	0	0	0	2	21,885,703	0	21,885,703	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	69,993	441	0	104,353	0	104,794	174,787	0	174,787	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	212,293	1,219,451	307,540	0	1,739,284	1,739,284	1,287,196	452,088	4,233	4,233	0	0	1,531,892	1,531,892	0	0	3,183
期末純資産残高	2,252,216,417	49,086,456	29,188,199	62,027,336	148,075,132	288,377,123	2,540,593,540	70,507,653	2,470,085,887	5,270,517	5,270,517	3,579,578	65,485,715	11,475,106	80,540,399	152,842	204,194	41,977

	第三セクター等														(合計) G	(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	社団法人信州・長 野県観光協会	財団法人長野県 国際交流推進協 会	財団法人長野県 林業用苗木安定 基金協会	財団法人長野県 中小企業振興セ ンター	財団法人長野県 長寿社会開発セ ンター	財団法人長野県 暴力追放県民セ ンター	財団法人長野県建 設技術センター	社団法人長野県私 立幼稚園協会	財団法人長野県下 水道公社	財団法人長野 県生活衛生管 業指導セン ター	財団法人長野 県テクノ財団	社団法人長野 県原種セン ター	しなの鉄道株 式会社	松本空港ター ミナルビル株 式会社				
期首純資産残高	1,795,763	315,242	45,654	1,836,733	350,904	361,290	1,256,629	104,056	1,299,849	17,522	6,274,550	1,920,677	1,769,656	663,292	18,495,284	2,600,229,576	34,932,509	2,565,297,067
純経常行政コスト	80,776	1,507	433	405,447	113,916	4,732	65,272	2,462	62,261	15,768	94,051	8,269	739,989	9,359	336,403	641,682,610	313,317	641,995,927
一般財源																		
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	263,907,251	0	263,907,251
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,963,797	0	210,963,797	
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,365,097	185,203	22,179,894	
補助金等受入	50,314	0	0	435,930	116,539	7,386	0	3,650	0	16,740	76,657	10,161	102,379	0	1,189,488	113,914,705	1,051,069	112,863,636
臨時損益																		
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,468,249	0	4,468,249
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	64	0	10	87	0	0	79,591	636,767	0	636,767
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	507,303	0	507,303
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,060,787	0	9,060,787
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	2,060	0	0	0	0	0	0	2,060	70,654	68,594	2,060
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,885,703	0	21,885,703
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	174,787	0	174,787
その他	0	0	0	11,110	0	0	233	0	0	0	20,323	38,203	625,200	0	691,886	2,680,099	389,678	3,069,777
期末純資産残高	1,765,301	313,735	45,221	1,856,106	353,527	363,944	1,321,668	107,304	1,237,524	18,494	6,236,823	1,900,817	1,986,824	672,651	18,578,952	2,574,475,755	36,940,370	2,537,535,385

相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況

(単位：千円)

会計・法人名等	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
病院事業	純資産	28,803,317	公営事業地方債	26,697,463
			翌年度償還予定額(地方公共団体)	2,105,854
	純資産	580,188	賞与引当金	580,188
	退職手当等引当金	501,000	翌年度支払予定退職金	501,000
電気事業	純資産	11,271,947	公営事業地方債	10,071,690
			翌年度償還予定額(地方公共団体)	1,200,257
	純資産	32,883	賞与引当金	32,883
	退職手当等引当金	88,976	翌年度支払予定退職金	88,976
水道事業	純資産	27,149,205	公営事業地方債	25,521,131
			翌年度償還予定額(地方公共団体)	1,628,074
	純資産	2,627,000	投資及び出資金	2,627,000
	純資産	43,113	賞与引当金	43,113
	退職手当等引当金	108,092	翌年度支払予定退職金	108,092
長野県上伊那広域水道用水企業団	純資産	1,706,300	投資及び出資金	1,706,300
長野県土地開発公社	純資産	19,000	投資及び出資金	19,000
	資金	956	未収金	956
	三公社長期借入金	4,458,342	基金等	4,458,342
長野県道路公社	純資産	21,952,700	投資及び出資金	21,952,700
	純資産	24,141,591	有形固定資産(国土・インフラ)	24,141,591
長野県住宅供給公社	純資産	60,560	投資及び出資金	60,560
	長期未払金	7,201,459	純資産	7,201,459
	未払金	1,878,175	純資産	1,878,175
(財)長野県文化振興事業団	純資産	20,000	投資及び出資金	20,000
	未払金	8,557	資金	8,557
(財)長野県農業開発公社	純資産	204,194	投資及び出資金	313,000
			投資損失引当金	-108,806
	資金	21,727	未収金	21,727
	その他引当金	249,420	純資産	249,420
(社)長野県林業公社	純資産	41,977	投資及び出資金	68,000
			投資損失引当金	-26,023
	資金	180,708	未収金	180,708
	三セク長期借入金	13,861,573	貸付金	13,946,039
	翌年度償還予定額(関係団体)	84,466		
	その他引当金	8,593,036	純資産	8,593,036
(社)信州・長野県観光協会	純資産	100,000	投資及び出資金	100,000
	未払金	48,070	資金	48,070
(財)長野県国際交流推進協会	純資産	240,000	投資及び出資金	240,000
(財)長野県林業用苗木安定基金協会	純資産	30,000	投資及び出資金	30,000
(社)長野県中小企業振興センター	純資産	362,000	投資及び出資金	362,000
	未払金	2,015	資金	2,015
	三セク長期借入金	4,508,000	貸付金	5,267,258
	翌年度償還予定額(関係団体)	759,258		
(財)長野県長寿社会開発センター	純資産	220,000	投資及び出資金	220,000
(財)長野県暴力追放県民センター	純資産	309,030	投資及び出資金	309,030
(財)長野県建設技術センター	純資産	5,000	投資及び出資金	5,000
	資金	120,377	未収金	120,377
(社)長野県私立幼稚園協会	純資産	50,000	投資及び出資金	50,000
(財)長野県下水道公社	純資産	20,000	投資及び出資金	20,000
(財)長野県生活衛生営業指導センター	純資産	5,000	投資及び出資金	5,000
(財)長野県テクノ財団	純資産	2,800,000	投資及び出資金	2,800,000
(社)長野県原種センター	純資産	688,823	投資及び出資金	688,823
	資金	944	未収金	944
しなの鉄道(株)	純資産	1,781,950	投資及び出資金	1,781,950
	その他引当金	145,665	純資産	145,665
松本空港ターミナルビル(株)	純資産	250,000	投資及び出資金	250,000

地方債等明細表

借入先別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高		政府資金	公営企業 金融公庫	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他	
				うち翌年度償還						うち共同発行債	うち住民公募債		
普通会計	普通会計	【通常分】											
		一般公共事業	533,644,717	32,653,135	373,617,440		60,442,101	24,813,206	74,771,970	51,417,376			
		公営住宅建設	11,361,926	682,711	5,792,639	2,199,584	1,272,732	522,494	1,574,477	1,082,698			
		災害復旧	22,077,976	1,317,522	22,077,976								
		教育・福祉施設	9,894,878	619,399	2,006,376		2,979,477	1,223,161	3,685,864	2,534,606			
		一般単独事業	529,094,504	33,836,816	70,202,098	43,365,155	156,558,724	64,271,818	193,676,329	133,182,644		1,020,380	
		その他	94,157,018	5,658,470	19,664,977	1,383,781	23,932,650	9,825,035	29,606,704	20,659,221	0	9,743,871	
		【特別分】											
		臨時財政対策債	222,263,003	13,792,871	25,017,126		74,499,520	30,584,176	92,162,181	63,375,855			
		減税補てん債	39,862,544	2,491,663			15,056,033	6,180,930	18,625,581	12,807,988			
		退職手当債	13,679,000	816,306			5,166,541	2,121,012	6,391,447	4,395,115			
その他	98,758,886	6,195,828	17,049,439		30,861,555	12,669,549	38,178,343	26,253,558					
	小計		1,574,794,452	98,064,721	535,428,071	46,948,520	370,769,333	152,211,381	458,672,896	315,709,061	0	10,764,251	
公営事業会計	病院		28,803,317	2,105,854	20,826,317	4,087,062	3,135,438	754,500					
	電気		11,271,947	1,200,257	7,160,133	4,111,814							
	水道		27,149,205	1,628,074	13,701,220	11,641,350	1,545,898	260,737					
	流域下水道		32,150,444	1,932,034	17,494,139	10,812,729	3,843,576						
	小計		99,374,913	6,866,219	59,181,809	30,652,955	8,524,912	1,015,237	0	0	0	0	
一部事務組合	長野県上伊那広域水通用水企業団		2,126,876	234,207	473,447	736,805	916,624						
	小計		2,126,876	234,207	473,447	736,805	916,624	0	0	0	0		
地方三公社	長野県土地開発公社		1,452,521	1,072,400			1,452,521						
	長野県道路公社		16,061,069	2,781,883	11,815,119	4,051,778	194,172						
	長野県住宅供給公社		7,491,424	821,531	64,272		5,981,384	1,445,768					
	小計		25,005,014	4,675,814	11,879,391	4,051,778	7,628,077	1,445,768	0	0	0	0	
第三セクター等	(財)長野県文化振興事業団												
	(財)長野県農業開発公社		761,984	50,630			761,984						
	(社)長野県林業公社		9,547,818	203,099				9,547,818					
	(社)信州・長野県観光協会												
	(財)長野県国際交流推進協会												
	(財)長野県林業用苗木安定基金協会												
	(財)長野県中小企業振興センター												
	(財)長野県長寿社会開発センター												
	(財)長野県暴力追放県民センター												
	(財)長野県建設技術センター												
	(社)長野県私立幼稚園協会		45,400	19,700								45,400	
	(財)長野県下水道公社												
	(財)長野県生活衛生営業指導センター												
	(財)長野県テクノ財団												
	(社)長野県原種センター												
	しなの鉄道(株)		2,715,104	324,060				762,094	1,953,010				
	松本空港ターミナルビル(株)												
小計		13,070,306	597,489	0	0	1,524,078	11,500,828	0	0	0	45,400		
合計		1,714,371,561	110,438,450	606,962,718	82,390,058	389,363,024	166,173,214	458,672,896	315,709,061	0	10,809,651		

地方債等残高には連結団体外からの借入金を記載しています。

利率別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
普通会計	普通会計	1,574,794,452	695,441,879	675,295,764	87,304,365	26,835,000	24,752,991	6,197,112	58,967,341	
	小計	1,574,794,452	695,441,879	675,295,764	87,304,365	26,835,000	24,752,991	6,197,112	58,967,341	
公営事業会計	病院	28,803,317	6,009,747	9,095,720	6,259,217	0	0	919,576	6,519,057	
	電気	11,271,947	0	747,232	2,320,976	87,540	137,881	372,302	7,606,016	
	水道	27,149,205	3,690,105	6,053,376	8,951,360	1,810,628	1,506,972	508,430	4,628,334	
	流域下水道	32,150,444	3,990,323	8,977,385	8,886,575	1,925,573	1,520,522	0	6,850,066	
	小計	99,374,913	13,690,175	24,873,713	26,418,128	3,823,741	3,165,375	1,800,308	25,603,473	
一部事務組合	長野県上伊那広域水道用水企業団	2,126,876	916,625		81,445	1,231			1,127,575	
	小計	2,126,876	916,625	0	81,445	1,231	0	0	1,127,575	
地方三公社	長野県土地開発公社	1,452,521	615,321	837,200						
	長野県道路公社	16,061,069	11,890,168	714,335	764,072	70,069	420,666		2,201,759	
	長野県住宅供給公社	7,491,424	964,272			5,081,384	1,445,768			
	小計	25,005,014	13,469,761	1,551,535	764,072	5,151,453	1,866,434	0	2,201,759	
第三セクター等	(財)長野県文化振興事業団	0								
	(財)長野県農業開発公社	761,984	498,839		201,574	61,571				
	(社)長野県林業公社	9,547,818	5,451,761	1,778,141	963,516	387,978	404,638		561,784	
	(社)信州・長野県観光協会	0								
	(財)長野県国際交流推進協会	0								
	(財)長野県林業用苗木安定基金協会	0								
	(財)長野県中小企業振興センター	0								
	(財)長野県長寿社会開発センター	0								
	(財)長野県暴力追放県民センター	0								
	(財)長野県建設技術センター	0								
	(社)長野県私立幼稚園協会	45,400	45,400							
	(財)長野県下水道公社	0								
	(財)長野県生活衛生営業指導センター	0								
	(財)長野県テクノ財団	0								
	(社)長野県原種センター	0								
	しなの鉄道(株)	2,715,104		464,526	1,236,586	220,204	708,178	85,610		
	松本空港ターミナルビル(株)	0								
	小計	13,070,306		5,996,000	2,242,667	2,401,676	669,753	1,112,816	85,610	561,784
	合計	1,714,371,561		729,514,440	703,963,679	116,969,686	36,481,178	30,897,616	8,083,030	88,461,932

償還期間別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
普通会計	普通会計	1,574,794,452	98,064,721	97,543,222	88,841,121	96,831,716	94,231,009	447,045,856	241,251,753	246,956,229	164,028,825
	小計	1,574,794,452	98,064,721	97,543,222	88,841,121	96,831,716	94,231,009	447,045,856	241,251,753	246,956,229	164,028,825
公営事業会計	病院	28,803,317	2,105,854	2,121,346	1,929,484	1,714,833	1,519,711	6,838,220	6,458,567	4,418,822	1,696,480
	電気	11,271,947	1,200,257	1,141,239	1,091,963	1,102,141	1,087,723	3,701,492	1,437,134	492,705	17,293
	水道	27,149,205	1,628,074	1,513,300	1,468,536	1,442,130	1,425,450	7,309,551	6,078,231	4,124,709	2,159,224
	流域下水道	32,150,444	1,932,034	1,879,042	1,886,451	1,828,446	1,882,104	8,817,159	6,638,854	4,533,940	2,752,414
	小計	99,374,913	6,866,219	6,654,927	6,376,434	6,087,550	5,914,988	26,666,422	20,612,786	13,570,176	6,625,411
一部事務組合	長野県上伊那広域水道用水企業団	2,126,876	234,207	236,602	240,433	237,300	228,086	824,561	125,687		
	小計	2,126,876	234,207	236,602	240,433	237,300	228,086	824,561	125,687	0	0
地方三公社	長野県土地開発公社	1,452,521	1,072,400	380,121							
	長野県道路公社	16,061,069	2,781,883	2,697,524	2,521,799	2,198,749	1,777,984	1,107,530	867,159	742,990	1,365,451
	長野県住宅供給公社	7,491,424	821,531	1,743,177	865,401	888,219	911,647	1,029,037	134,158	156,619	941,635
	小計	25,005,014	4,675,814	4,820,822	3,387,200	3,086,968	2,689,631	2,136,567	1,001,317	899,609	2,307,086
第三セクター等	(財)長野県文化振興事業団	0	0								
	(財)長野県農業開発公社	761,984	50,630	27,962	23,912	102,094	374,947	161,836	20,603		
	(社)長野県林業公社	9,547,818	203,099	210,386	216,529	221,552	271,481	1,444,219	1,496,275	1,502,643	3,981,634
	(社)信州・長野県観光協会	0	0								
	(財)長野県国際交流推進協会	0	0								
	(財)長野県林業用苗木安定基金協会	0	0								
	(財)長野県中小企業振興センター	0	0								
	(財)長野県長寿社会開発センター	0	0								
	(財)長野県暴力追放県民センター	0	0								
	(財)長野県建設技術センター	0	0								
	(社)長野県私立幼稚園協会	45,400	19,700	16,600	9,100						
	(財)長野県下水道公社	0	0								
	(財)長野県生活衛生営業指導センター	0	0								
	(財)長野県テクノ財団	0	0								
	(社)長野県原種センター	0	0								
	しなの鉄道(株)	2,715,104	324,060	334,260	334,260	334,260	322,834	848,832	216,598		
	松本空港ターミナルビル(株)	0	0								
	小計	13,070,306	597,489	589,208	583,801	657,906	969,262	2,454,887	1,733,476	1,502,643	3,981,634
	合計	1,714,371,561	110,438,450	109,844,781	99,428,989	106,901,440	104,032,976	479,128,293	264,725,019	262,928,657	176,942,956

退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等 引当金 (千円)	翌年度 支払予定額 (千円)	引当対象 人員 (人)	(参考)当年度 支給額 (千円)	(参考)当年度 支給人員 (人)	備考
普通会計	普通会計	239,082,081	23,818,855	26,572	20,932,192	3,017	
公営事業会計	病院	92,103	501,000	1,072	716,563	168	
	電気	435,730	88,976	51	83,455	3	
	水道	427,347	108,092	63	158,628	5	
	流域下水道	49,470	-	5	-	-	
一部事務組合	長野県上伊那広域水道用水企業団	20,513	-	7	-	-	
地方三公社	長野県土地開発公社	52,105	109,234	6	135,829	5	
	長野県道路公社	64,899	-	6	-	-	
	長野県住宅供給公社	683,216	51,200	36	22,377	1	
第三セクター等	(財)長野県文化振興事業団	3,454	-	2	-	-	
	(財)長野県農業開発公社	49,960	-	4	-	-	
	(社)長野県林業公社	116,496	-	7	-	-	
	(社)信州・長野県観光協会	86,480	22,080	9	-	-	
	(財)長野県国際交流推進協会	-	-	-	-	-	
	(財)長野県林業用苗木安定基金協会	-	-	-	-	-	
	(財)長野県中小企業振興センター	235,035	21,907	18	17,429	1	
	(財)長野県長寿社会開発センター	-	-	-	-	-	
	(財)長野県暴力追放県民センター	794	-	1	-	-	
	(財)長野県建設技術センター	427,967	57,068	38	75,415	4	
	(社)長野県私立幼稚園協会	-	-	-	-	-	
	(財)長野県下水道公社	113,458	-	28	414	1	
	(財)長野県生活衛生営業指導センター	-	-	-	-	-	
	(財)長野県テクノ財団	2,967	836	7	-	-	
	(社)長野県原種センター	62,743	-	8	-	-	
	しなの鉄道(株)	72,296	13,292	185	5,048	11	
松本空港ターミナルビル(株)	1,630	-	1	-	-		
合計		242,080,744	24,792,540	28,126	22,147,350	3,216	

健全化判断比率・資金不足比率等の状況

(平成20年度決算に基づく比率)

1 県財政の早期健全化・再生に関する指標

県財政の早期健全化・再生に関する指標である健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）は、いずれも早期健全化基準に該当しませんでした。

区 分	長野県	早期健全化基準
実質赤字比率	-	3.75%

* 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

一般会計等の実質収支は黒字であり、実質赤字比率は該当ありませんでした

前年度：該当なし

区 分	長野県	早期健全化基準
連結実質赤字比率	-	8.75%

* 全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足は生じておらず、連結実質赤字比率は該当ありませんでした

前年度：該当なし

区 分	長野県	早期健全化基準
実質公債費比率	15.9%	25%

* 全会計と一部事務組合を含めた元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率（H18～20平均）は、前年度に比べ1.4ポイント低下しました

前年度（H17～19平均）：17.3%

前々年度（H16～18平均）：19.2%

区 分	長野県	早期健全化基準
将来負担比率	221.4%	400%

* 全会計と一部事務組合・公社・三セク等を含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率は、算定方式の見直し等により前年度に比べ1.0ポイント上昇しました。

前年度：220.4%

2 公営企業の経営健全化に関する指標

公営企業の経営健全化に関する指標である資金不足比率は、いずれの公営企業も経営健全化基準に該当しませんでした。

区 分	病院事業	電気事業	水道事業	流域下水道事業	経営健全化基準
資金不足比率	-	-	-	-	20%

* 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

資金不足を生じた企業会計はないため、資金不足比率は該当ありませんでした

前年度：いずれも該当なし